

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月18日

【事業年度】 第55期(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 夏原 平和

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 竹中 昭敏

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 竹中 昭敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高 (百万円)	394,720	386,271	361,237	358,888	365,611
経常利益 (百万円)	13,951	12,193	9,648	10,880	12,140
当期純利益 (百万円)	6,298	5,235	6,457	4,520	4,605
包括利益 (百万円)					5,082
純資産額 (百万円)	98,611	100,836	106,178	108,543	111,517
総資産額 (百万円)	275,955	271,981	270,729	269,795	273,188
1株当たり純資産額 (円)	1,733.46	1,771.77	1,866.88	1,914.92	1,984.05
1株当たり当期純利益 (円)	110.64	93.42	115.32	81.04	82.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	103.64	87.42	107.91	75.81	79.94
自己資本比率 (%)	35.2	36.5	38.6	39.5	40.1
自己資本利益率 (%)	6.47	5.33	6.34	4.29	4.26
株価収益率 (倍)	14.55	14.08	9.68	13.36	12.30
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,747	18,577	25,367	15,280	14,002
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,107	11,616	15,702	13,582	12,277
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,428	5,550	7,550	1,192	756
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,133	9,906	12,423	12,295	13,323
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数) (名)	5,680 (9,154)	5,646 (9,319)	6,053 (8,834)	5,915 (9,065)	6,004 (9,490)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高	(百万円)	338,710	327,459	308,528	306,196	312,677
経常利益	(百万円)	11,974	9,778	7,048	7,394	8,569
当期純利益	(百万円)	5,183	4,426	2,245	2,569	3,143
資本金	(百万円)	11,614	11,614	11,614	11,614	11,614
発行済株式総数	(千株)	58,546	58,546	58,546	58,546	58,546
純資産額	(百万円)	92,861	95,304	95,996	96,950	98,488
総資産額	(百万円)	245,581	244,503	240,742	240,520	244,520
1株当たり純資産額	(円)	1,656.95	1,700.97	1,716.91	1,741.49	1,782.41
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	25 (10)	25 (10)	25 (10)	25 (10)	25 (10)
1株当たり当期純利益	(円)	91.05	78.99	40.11	46.06	56.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	85.29	73.92	37.53	43.09	54.55
自己資本比率	(%)	37.8	39.0	39.9	40.3	40.3
自己資本利益率	(%)	5.54	4.71	2.35	2.66	3.22
株価収益率	(倍)	17.68	16.65	27.82	23.51	18.03
配当性向	(%)	27.5	31.6	62.3	54.3	44.2
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数)	(名)	3,004 (6,949)	3,057 (6,741)	3,487 (7,053)	3,422 (7,327)	3,378 (7,725)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期から第55期の1株当たり配当額には、特別配当額5円が含まれております。

2 【沿革】

当社の事業は、昭和28年12月滋賀県彦根市において夏原平次郎経営「夏原商店」の名称で靴、鞆、履物の販売を目的として創業されました。

その後業容の拡大のため昭和32年6月当社が設立されました。

昭和32年6月	彦根市川原町甲76番地に資本金150万円にて、(株)平和堂を設立。
昭和40年10月	食料品、日用雑貨品の販売を主目的に(有)バラエティーランド・ハトストアを設立。 (昭和51年2月21日当社と合併、消滅)
昭和41年11月	食料品の販売を開始。
昭和43年9月	2号店として草津店を開設。滋賀県南部へ進出。
昭和44年11月	(有)グリーンを設立。
昭和45年9月	(株)ナショナルメンテナンスを設立。
昭和48年9月	平和観光開発(株)を設立。
昭和48年10月	敦賀店を開設。福井県へ進出。
昭和49年3月	(株)平和堂友の会を設立。
昭和49年12月	(株)ダイレクト・ショップを設立。
昭和51年2月	株式額面変更のため滋賀県長浜市北船町3番21号(株)平和堂と合併、同時に本店を滋賀県彦根市小泉町31番地に移転。
昭和51年11月	物流の合理化を目的として流通センターを開設。
昭和53年11月	京都府宇治市に小倉店を開設。京都府へ進出。
昭和54年10月	平和産業(株)を設立。(平成13年2月に閉鎖)
昭和55年7月	(株)ベルを設立。
昭和56年4月	(株)エールが子会社となる。
昭和56年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に上場。
昭和58年8月	東近畿地域スーパー本部(株)を設立。
昭和58年9月	生鮮食料品の一括集中加工を目的とした食品センターを彦根市に開設。
昭和59年8月	株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和59年10月	飲食業を目的とした(株)平和フーズを設立し、直営食堂の営業を同社に移管。(平成13年2月に閉鎖)
昭和59年12月	(株)ファイブスターを設立。(平成8年11月に武糧不動産(株)と合併)
昭和62年11月	大阪府茨木市に真砂店を開設。大阪府へ進出。
平成元年1月	(株)シー・オー・エムを設立。(平成12年9月に社名変更、平成13年2月に閉鎖)
平成元年7月	石川県小松市に小松店を開設。石川県へ進出。
平成2年11月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成3年11月	(株)ベストオーネを設立。
平成4年2月	京都府城陽市にアル・プラザ城陽を開設。京都府下に本格的に進出。店舗数64店となる。
平成4年3月	福井南部商業開発(株)を設立。
平成5年2月	八日市駅前商業開発(株)を設立。
平成5年4月	石川県金沢市にアル・プラザ金沢を開設。
平成6年12月	富山フューチャー開発(株)を設立。
平成7年3月	中国湖南省長沙市に合弁会社「湖南平和堂実業有限公司」を設立。
平成7年4月	南彦根都市開発(株)を設立。
平成7年4月	滋賀県多賀町に物流センターを新設。
平成7年7月	加賀コミュニティプラザ(株)を設立。
平成9年3月	京都市伏見区に醍醐店、石川県加賀市にアル・プラザ加賀を開設。
平成9年10月	滋賀県草津市にハートビル法適用店舗の追分店を開設。

平成9年11月	舞鶴流通産業(株)、舞鶴商業振興(株)が子会社となる。
平成10年2月	大阪府寝屋川市にアル・プラザ香里園を開設。
平成10年7月	中国湖南省長沙市に湖南平和堂実業有限公司の子会社「湖南平和物業発展有限公司」を設立。
平成10年12月	滋賀県山東町にフレンドマート山東店を開設。フレンドオオサワ店、セルバ平和堂を閉鎖。
平成11年7月	滋賀県近江八幡市にフレンドマート八幡上田店を開設。武生駅北パーキング(株)を設立。
平成11年9月	フレンドマート仰木店を閉鎖。
平成11年11月	京都府木津町にアル・プラザ木津を開設。滋賀県湖北町にフレンドマート湖北店を開設。スーパーフレンド湖北店を閉鎖。
平成11年12月	滋賀県野洲町にアル・プラザ野洲を開設。野洲店及び銀座生活館を閉鎖。
平成12年2月	鯖江店を閉鎖。
平成12年5月	フレンドマート稲枝店を建て替え、旧店は閉鎖。
平成12年7月	中国長沙市に湖南平和堂2号店スーパーマーケット「左家塘店」を開設。(平成14年8月に閉鎖)
平成12年10月	富山県婦中町にアル・プラザ富山、大阪府茨木市にアル・プラザ茨木を開設。
平成12年10月	(株)ユーイング、(株)グランドデュークホテル、(株)シー・オー・エムを設立。
平成12年12月	福井県敦賀市にアル・プラザ敦賀を開設。(敦賀店は同年2月に閉鎖)
平成13年1月	京都市伏見区にアル・プラザ醍醐を開設。
平成13年5月	東近畿地域スパー本部(株)と(株)ファミリーマートが「営業財産の一部の譲渡に関する基本合意契約書」を締結、営業財産の一部を譲渡し、それ以外の店舗を閉鎖。
平成13年11月	醍醐店を閉鎖。
平成14年1月	西福井店を閉鎖。84店舗となる。
平成14年2月	平和観光開発(株)の全所有株式を譲渡。
平成14年6月	石川県津幡町にアル・プラザ津幡を開設。85店舗となる。
平成15年3月	フレンドマート能登川店を開設。旧店は閉鎖。
平成15年4月	アル・プラザ栗東を開設。(平成15年2月に閉鎖された栗東サティの跡地に出店)86店舗となる。
平成15年6月	フレンドマート秦荘店、フレンドマート南郷店を開設。旧店は閉鎖。
平成15年7月	フレンドマート栗東御園店を開設。87店舗となる。
平成15年8月	フレンドマート長浜祇園店を開設。88店舗となる。
平成15年12月	大阪府寝屋川市にフレンドマート東寝屋川店を開設。89店舗となる。
平成16年2月	大阪府高槻市にアル・プラザ高槻を開設。90店舗となる。
平成16年3月	(有)グリーンを組織及び社名変更し、(株)平和堂東海となる。
平成16年3月	(株)平和堂東海の本社を愛知県一宮市に移転。
平成16年6月	(株)グランドタマコシの小売事業(10店舗)を(株)平和堂東海が譲受。
平成17年4月	フレンドマート宇治店を開設。91店舗となる。
平成17年4月	フレンドマート長岡京店を開設。92店舗となる。
平成17年5月	東近畿地域スパー本部(株)解散。
平成17年5月	(株)ヤナゲン及び(株)ヤナゲンストアー等と業務提携。
平成17年7月	フレンドマート高槻氷室店を開設。93店舗となる。
平成17年8月	東近畿地域スパー本部(株)清算終了。
平成17年9月	(株)ヤナゲン(2店舗)及び(株)ヤナゲンストアー(7店舗)等の株式買取りによる事業譲受。

平成17年10月 フレンドマート南草津店を開設、旧店は閉鎖。
平成17年11月 フレンドマート岸辺店を開設。94店舗となる。
平成18年4月 フレンドマート・G宇治市役所前店を開設。
平成18年4月 フレンドマート御蔵山店を開設。
平成18年4月 兵庫県尼崎市にアル・プラザつかしんを開設。兵庫県へ進出。
平成18年7月 (株)平和堂東海と(株)ヤナゲンストアが合併、(株)平和堂東海が存続会社となる。
平成18年11月 フレンドマート河西店を開設。旧店は閉鎖。97店舗となる。
平成19年3月 フレンドマート彩都店を開設。98店舗となる。
平成19年6月 アル・プラザ近江八幡店を開設。99店舗となる。
平成19年7月 フレンドマート梅津店を開設。100店舗となる。
平成19年7月 フレンドマート志津東草津店を開設。101店舗となる。
平成19年9月 中国湖南省長沙市に湖南平和堂「東塘店」を開設。
平成19年11月 フレンドマート守山水保店を開設。102店舗となる。
平成20年3月 フレンドマート木津川店を開設。103店舗となる。
平成20年7月 フレンドマート彦根地蔵店、フレンドマートグリーンヒル青山店を開設。旧フレンドマート原店を閉鎖。104店舗となる。
平成20年11月 フレンドマート甲南店、アル・プラザ堅田を開設。旧堅田店を閉鎖。105店舗となる。

平成21年7月 (株)平和堂東海と合併。123店舗となる。
平成21年9月 中国湖南省株洲市に湖南平和堂「株洲店」を開設。
平成21年10月 アル・プラザあまがさきを開設。124店舗となる。
平成22年1月 養老店を閉鎖。123店舗となる。
平成22年4月 あどがわ店を開設。旧安曇川店を閉鎖。
平成22年5月 フレンドマート大津西の庄店を開設。124店舗となる。
平成22年9月 愛知県名古屋市の平和堂豊成店を開設。125店舗となる。
平成22年11月 フレンドマート開発店を開設。126店舗となる。
平成23年2月 フレンドマート竜王店を開設。127店舗となる。
平成23年3月 平和堂なるぱーく店を開設。128店舗となる。
平成23年6月 フレンドマートビバモール寝屋川店を開設。129店舗となる。
平成23年9月 フレンドマート西淀川千舟店を開設。130店舗となる。
平成23年9月 平和堂長久手店を開設。131店舗となる。
平成23年11月 平和堂中小田井店を開設。132店舗となる。
平成23年11月 フレンドマート高槻川添店を開設。133店舗となる。
平成23年12月 小倉店を閉鎖。132店舗となる。
平成24年1月 フレンドマート・D大宝店を閉鎖。131店舗となる。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社23社、関連会社1社で構成され、小売及び小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開しております。

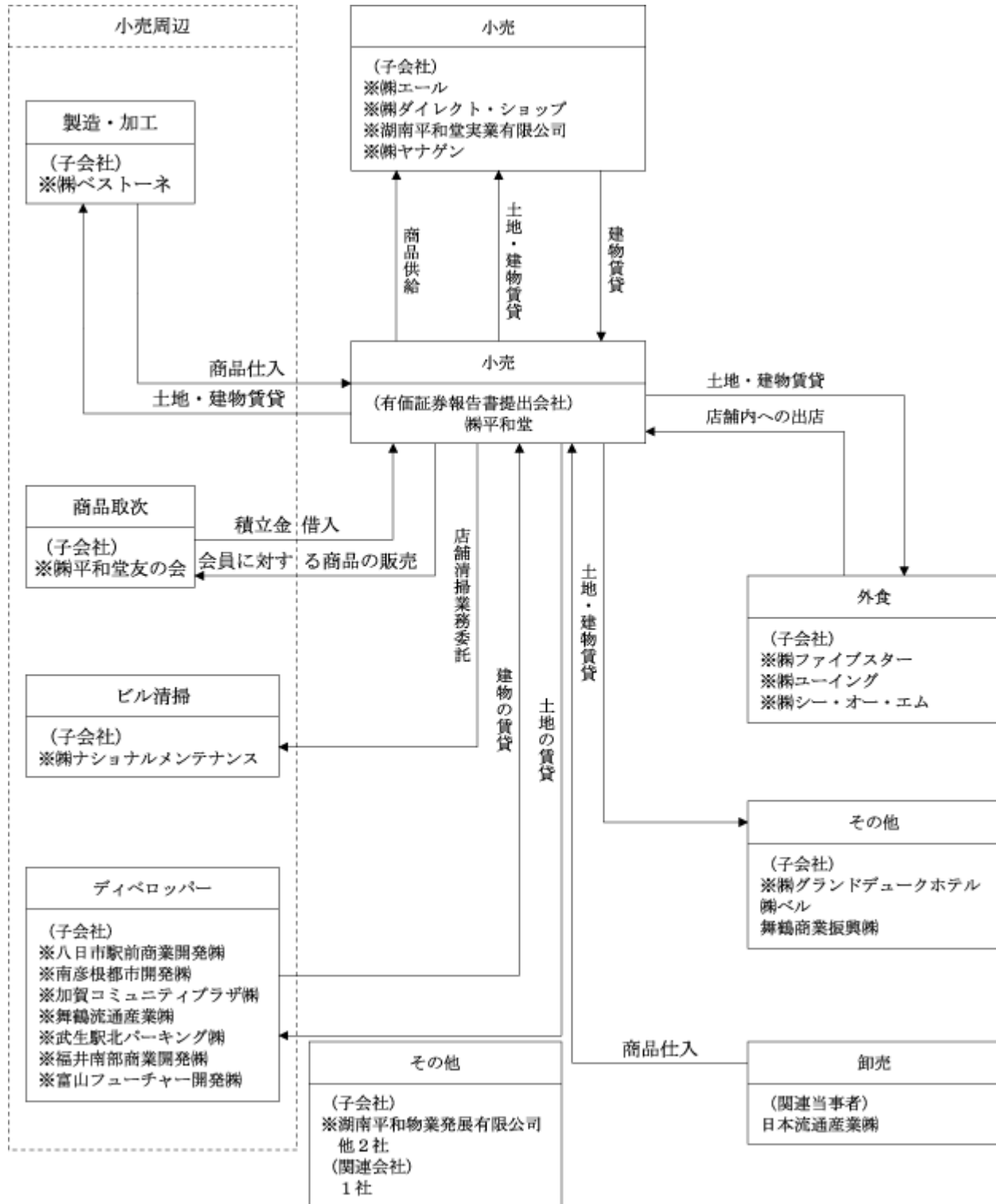
当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントは次のとおりであります。

小売事業 …………… 総合スーパーを営む当社及び子会社の(株)エール、湖南平和堂実業有限公司、書籍・CD・DVD等の販売及びCD・DVD・ビデオのレンタル業を行う子会社の(株)ダイレクト・ショップがあります。
また、百貨店を営む子会社の(株)ヤナゲンがあります。
なお、当社は、(株)エールに商品供給を行っており、(株)エール及び(株)ダイレクト・ショップに建物等を賃貸しております。

小売周辺事業 …………… 主として当社の販売する米飯、惣菜等の製造と精肉、鮮魚の加工を行う子会社の(株)ベストーネ、会員からの積立金により、当社の取扱商品の販売の取り次ぎを行う子会社の(株)平和堂友の会、(株)ヤナゲン友の会及び(株)グランドタマコシ友の会、ビル清掃業で主に当社の店舗清掃業務を行う子会社の(株)ナショナルメンテナンス、店舗の賃貸、商業基盤の施設の運営管理等を行う子会社の八日市駅前商業開発(株)、南彦根都市開発(株)、加賀コミュニティプラザ(株)、舞鶴流通産業(株)、福井南部商業開発(株)、富山フューチャー開発(株)、(株)四番町スクエア及び店舗駐車場の運営管理を行う子会社の武生駅北パーキング(株)があります。

その他事業 …………… その他事業のうち外食事業については、郊外型レストランを営む子会社の(株)ファイブスター及び(株)シー・オー・エム、当社の店舗内で主にファミリーレストラン、アミューズメント、ボウリング場等を営む子会社の(株)ユーイングがあります。なお、当社は、上記3社に建物等を賃貸しております。
また、ホテル業を営む子会社の(株)グランドデュークホテル、不動産の開発、販売、ビルメンテナンスを行う子会社の湖南平和物業発展有限公司があります。その他、ショッピングセンター運営等の(株)ベル他1社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)エール	京都府舞鶴市	27	小売事業	100.0	当社は、同社に対して商品を供給しております。 又、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しており、設備資金の貸付けをしております。 役員の兼任等... 3名
(株)ファイブスター	滋賀県彦根市	240	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 3名
(株)ユーイング	滋賀県彦根市	50	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は、同社に対して当社所有の建物を賃貸しております。 又、同社の仕入代行業務を行っております。 役員の兼任等... 3名
(株)シー・オー・エム	滋賀県彦根市	30	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 3名
(株)ベストオーネ	滋賀県犬上郡 多賀町	50	小売周辺事業	100.0	当社は、同社から商品を仕入れております。 又、同社の仕入代行業務を行っており、同社に対して当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 3名
(株)平和堂友の会	滋賀県彦根市	100	小売周辺事業	100.0	当社は、同社に対して商品販売の手数料を支払っております。 役員の兼任等... 2名
(株)ナショナルメンテナンス	滋賀県彦根市	20	小売周辺事業	100.0	当社は、同社に清掃・警備の委託をしております。 役員の兼任等... 2名
(株)ダイレクト・ショップ	滋賀県彦根市	100	小売事業	100.0	当社は、同社から商品を仕入れております。 又、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 3名
八日市駅前商業開発(株)	滋賀県 東近江市	200	小売周辺事業	70.0	当社は、同社に店舗管理の委託をしております。 又、同社に対して当社所有の土地を賃貸しており、同社の借入に対しての債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等... 3名
南彦根都市開発(株)	滋賀県彦根市	200	小売周辺事業	65.0	当社は、同社に店舗管理の委託をしております。 又、同社に対して当社所有の土地を賃貸しており、同社の借入に対しての債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等... 3名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
加賀コミュニティ プラザ(株)	石川県加賀市	200	小売周辺事業	66.5	当社は、同社に店舗管理の委託を しております。 又、当社は、同社所有の建物を賃借 しており、運転資金の貸付け及び同 社の借入に対しての債務保証も行っ ております。 役員の兼任等... 3名
(株)グランドデューク ホテル	滋賀県彦根市	50	その他事業	100.0	当社は、同社に対して当社所有の土 地・建物を賃貸しており、運転資金 の貸付けをしております。 役員の兼任等... 3名
舞鶴流通産業(株)	京都府舞鶴市	25	小売周辺事業	100.0	当社は、同社に対して当社所有の土 地を賃貸しております。 役員の兼任等... 2名
武生駅北パーキング(株)	福井県越前市	100	小売周辺事業	77.5	当社は、同社に駐車場等関連施設の 管理を委託しております。 又、同社に対して当社所有の土地を 賃貸しており、運転資金の貸付け及 び同社の借入に対しての債務保証も 行っております。 役員の兼任等... 2名
湖南平和堂実業 有限公司 (注) 2	中国湖南省 長沙市	50百万 US\$	小売事業	95.0	役員の兼任等... 3名
湖南平和物業 發展有限公司 (注) 5	中国湖南省 長沙市	10百万 RMB \	その他事業	90.0 (90.0)	役員の兼任等... 1名
福井南部商業開発(株)	福井県福井市	200	小売周辺事業	80.0	当社は、同社に店舗管理の委託をし ております。 又、同社に対して当社所有の土地を 賃貸しており、同社の借入に対す るの債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃 借しております。 役員の兼任等... 4名
富山フューチャー 開発(株)	富山県富山市	600	小売周辺事業	66.8	当社は、同社に店舗管理の委託をし ております。 又、同社に対して当社所有の土地を 賃貸しており、同社の借入に対す るの債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃 借しております。 役員の兼任等... 5名
(株)ヤナゲン	岐阜県大垣市	50	小売事業	95.0	当社は、同社の借入に対しての債務 保証をしております。 なお、当社は、同社所有の土地・建 物を賃借しております。 役員の兼任等... 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社は、湖南平和堂実業有限公司であります。
3 上記の会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4 上記会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10
以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	5,422 (8,446)
小売周辺事業	207 (697)
その他事業 〔外食事業〕	375 (347) 〔 258 (338) 〕
合計	6,004 (9,490)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 外食事業の従業員数は、その他事業の内数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,378 (7,725)	38.4	16.7	5,303

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 4 提出会社の従業員は全てセグメントの「小売事業」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、ゼンセン同盟平和堂労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、平成24年2月20日現在における組合員数は2,848人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日）におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害やタイの洪水による影響、さらには欧州債務危機や超円高の継続による輸出や生産の減少など、厳しい状況で推移しました。

当小売業界におきましても、業態の垣根を越えた競合激化の中、原発事故による消費者の安全・安心への高まりや電力供給問題など、経営環境は引き続き厳しい環境となりました。

このような状況の下、当社グループの中核企業である「株式会社平和堂」は、売場・商品・サービスにおける全ての基本の再徹底を行うとともに、新商品の導入や新しい売場編集による提案型売場への改革に取り組み、お客様の支持を高めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は3,895億71百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は119億92百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益は121億40百万円（前年同期比11.6%増）、当期純利益は46億5百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

セグメント概況は次の通りであります。

[小売事業]

「株式会社平和堂」の当期における新規出店については、愛知県下に平和堂なるぱーく店、平和堂長久手店、平和堂中小田井店、大阪府下にフレンドマートビバモール寝屋川店、フレンドマート西淀川千舟店、フレンドマート高槻川添店（大阪府高槻市 売場面積1,421㎡）の合計SM6店舗を出店し、愛知県、大阪府下におけるドミナント戦略の構築を進めました。

既存店におきましては、大型店のアル・プラザ野洲、アル・プラザ八日市、アル・プラザ香里園、アル・プラザアミの衣料品・住居関連品を中心とした改装を実施するなど、売場改革を推進いたしました。SM店舗では、フレンドマート蒲生店、12月にフレンドマート湖東店、本年2月にフレンドマート大藪店を全面改装するなど、改装投資を積極的に進めてまいりました。一方、12月に小倉店、本年1月にフレンドマート・D大宝店の2店舗を閉店いたしました。

販売面では、衣料品において機能性インナーウェアの充実、コーディネート型提案売場の拡大に取り組みました。住居関連品においては、総合家庭用品ショップ“ビルド”の店舗数拡大やファンシーショップ“ポップキュート”、文具ショップ“モノスタジオ”等自主編集ショップの導入を積極的に推進しました。食料品においては、安全・安心をさらに追求するとともに、生産農家による持ち込み野菜の増加や惣菜の企画提案、酒販等を強化するなど商品の改革に取り組みました。

地域貢献事業としては、買物にお困りの方の買物代行などを目的とした“ホーム・サポートサービス”の地域を拡大するとともに、新しく家事手伝いなど生活支援サービスも開始いたしました。

以上の結果、商品別売上高は衣料品437億17百万円（前年同期比2.1%減）、住居関連品449億26百万円（前年同期比1.5%減）、食料品2,094億96百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「湖南平和堂実業有限公司」は、2号店、3号店の売上高も2桁伸びと堅調に推移し、増収・増益となりました。また、4号店出店に向けて、現在検討を進めている状況です。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、業界全体の縮小傾向が続き減収となりましたが、昨年開店した店舗が寄与したことに加え、経費節減に努め増益となりました。

以上の結果、小売事業の営業収益は3,785億11百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は96億6百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

[小売周辺事業]

惣菜、弁当の製造加工業を展開する「株式会社ベストオーネ」は、減収となりましたが、新商品の開発や経費削減により増益となりました。

ビル管理事業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注や内製化の取り組み等により、増収・増益となりました。

以上の結果、小売周辺事業の営業収益は284億45百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は17億15百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、接客技術や提供商品の水準を向上させるとともに、販促費の削減にも努め、増収・増益となりました。

以上の結果、その他事業の営業収益は145億54百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は6億94百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して10億28百万円増加し、133億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,280	14,002	1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,582	12,277	1,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,192	756	435
現金及び現金同等物の増減額	128	1,028	1,156
現金及び現金同等物の期首残高	12,423	12,295	128
現金及び現金同等物の期末残高	12,295	13,323	1,028

主な内容

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	95億6百万円	(前年同期比 6億77百万円増)
減価償却費	105億1百万円	(前年同期比 1億74百万円増)
法人税等の支払額	53億5百万円	(前年同期比 13億95百万円増)

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出	149億10百万円	(前年同期比 6億60百万円減)
--------------------	-----------	------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	297億円	(前年同期比176億60百万円増)
長期借入金の返済による支出	212億12百万円	(前年同期比 79億72百万円増)
社債の償還による支出	100億円	(前年同期比100億円増)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における営業収益の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	370,027	95.0	101.8
小売周辺事業	5,048	1.3	102.5
その他事業 (外食事業)	14,495 (14,191)	3.7 (3.6)	100.6 (100.6)
合計	389,571	100.0	101.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	239,533	93.2	101.9
小売周辺事業	12,987	5.0	98.9
その他事業 (外食事業)	4,602 (4,534)	1.8 (1.8)	101.9 (101.9)
合計	257,123	100.0	101.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

3 【対処すべき課題】

次期におきましても、依然、欧州債務問題や円高による影響など、先行き不透明な状況で推移することが予測されます。当小売業界におきましても、競争激化や夏場の電力供給問題、商品単価の下落や節約志向が強まるなど、厳しい状況が継続すると思われま

す。このような状況の下、「株式会社平和堂」は本年創業55周年を迎えるにあたり、お客様に改めて感謝の意を表すとともに、年間を通じて記念商品・セールを企画・提供いたします。また、年度スローガン“次代に向かって「革新に挑戦」GOGO(55)ピカピカ活動”を掲げ、営業推進をはかってまいります。

新規出店につきましては、6月にフレンドマート尼崎水堂店(兵庫県尼崎市)、7月にはフレンドマート大津京店(滋賀県大津市)、その他SM2店舗を新規出店する予定です。また、本年1月に改築のため休業中のアル・プラザ城陽を4月に増床し、新たにモール型SCとして新装オープンいたします。

GMS改革については、引き続き売場効率の改善と収益力向上のための大型改装やSM型店舗への業態転換を進めます。物流改革につきましては、平成25年開業予定で生鮮プロセスセンターを移築し、最新設備での商品力強化や生産能力の向上、配送効率の改善を図ります。さらに、チルドセンターも併設し、一元的な物流センターとして機能を高めてまいります。

一方、収益構造の見直しをはかる中で、あらゆる経費の削減を継続して実施し、筋肉質で効率的な会社経営に引き続き邁進してまいります。

また、平和堂グループとしてドミナント戦略強化のために、滋賀県下にスーパーマーケット8店舗を有する株式会社丸善の株式を平成24年2月21日付けで取得いたしました。

次期の当社グループの営業収益は4,060億円(前年同期比4.2%増)、営業利益は129億円(前年同期比7.6%増)、経常利益は130億円(前年同期比7.1%増)、当期純利益は56億円(前年同期比21.6%増)を予定いたしております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法その他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社ポイントカード（HOPカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億92百万円増加(前年同期比1.3%増)して、2,731億88百万円となりました。流動資産は5億85百万円増加して463億98百万円となり、固定資産は28億10百万円増加して2,267億89百万円となりました。有形固定資産は56億45百万円増加しており、無形固定資産は3億69百万円増加し、投資その他の資産は32億4百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億19百万円増加(前年同期比0.3%増)して1,616億70百万円となりました。流動負債は、1年内償還予定の新株予約権付社債の償還等により208億99百万円減少して940億6百万円となり、固定負債は、長期借入金の増加等により213億18百万円増加して676億64百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ29億73百万円増加(前年同期比2.7%増)して1,115億17百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.5%から40.1%となり、1株当たり純資産は、前連結会計年度末から69.13円増加して1,984.05円となりました。

2 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度から67億23百万円増加(前年同期比1.9%増)して3,656億11百万円となりました。これは株式会社平和堂におきまして、6店舗を出店したこと等により前年同期比2.1%増加したことが主な要因であります。

営業利益

販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上原価率は減少しました。これらの結果、営業利益は、前連結会計年度から12億8百万円増加(前年同期比11.2%増)して119億92百万円となりました。

経常利益

営業利益が増加したこと等により、経常利益は12億60百万円増加(前年同期比11.6%増)して121億40百万円となりました。

当期純利益

資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等を計上した結果、当期純利益は84百万円増加(前年同期比1.9%増)して46億5百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

3 経営課題と今後の方針

経営課題と今後の方針につきましては、第一部「企業情報」 第2「事業の状況」 3「対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、小売事業では株式会社平和堂においては、平和堂なるぱーく店、フレンドマートビバモール寝屋川店、フレンドマート西淀川千舟店、平和堂長久手店、平和堂中小田井店、フレンドマート高槻川添店の6店舗を新設し、既存店の活性化としてアル・プラザ野洲、アル・プラザ八日市、アル・プラザ香里園、アル・プラザアミ、フレンドマート蒲生店、フレンドマート湖東店、フレンドマート大藪店の7店舗の改装を行いました。また、株式会社ダイレクト・ショップにおいて、ABC水口店の新設を行い、株式会社ヤナゲンにおいて、FAL店の移転を行い、株式会社エールにおいて、エール東舞鶴店の改装を行いました。

その他事業の外食事業では株式会社ファイブスターにおいて、ココス大安寺店の新設を行いました。

これらの結果当連結会計年度の設備投資は、総額162億83百万円（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用を含む。）の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
滋賀県 彦根銀座店 (彦根市) 他69店舗	小売事業	店舗	22,498	30,585 (394,540) <1,531>	1,447	54,531 <1,531>	1,209 (3,458)
福井県 アル・プラザ敦賀 (敦賀市) 他5店舗	小売事業	店舗	5,198	7,201 (88,625) <203>	302	12,702 <203>	192 (521)
京都府 平和堂100BAN店 (宇治市) 他12店舗	小売事業	店舗	10,985	15,466 (90,578) <920>	393	26,845 <920>	384 (1,073)
大阪府 真砂店 (茨木市) 他11店舗	小売事業	店舗	8,096	7,873 (43,520) <647>	491	16,462 <647>	304 (812)
石川県 アル・プラザ小松 (小松市) 他4店舗	小売事業	店舗	4,601	10,684 (164,714) <95>	235	15,521 <95>	195 (506)
富山県 アル・プラザ小杉 (射水市) 他1店舗	小売事業	店舗	182	2,138 (57,735) <4>	70	2,391 <4>	92 (203)
兵庫県 アル・プラザつかしん (尼崎市) 他1店舗	小売事業	店舗	711		125	836	99 (264)
愛知県 尾西店 (一宮市) 他11店舗	小売事業	店舗	2,267	1,897 (22,270) <20>	320	4,485 <20>	148 (487)
岐阜県 アル・プラザ鶴見 (大垣市) 他8店舗	小売事業	店舗	3,190	1,119 (61,710) <160>	111	4,421 <160>	132 (326)
物流センター 多賀センター (滋賀県犬上郡)	小売事業	物流 センター	557	1,469 (65,683)	211	2,238	0 (0)
本部 (滋賀県彦根市)	小売事業	事務所	145	282 (8,949)	410	839	603 (79)
貸店舗 (株)エール他 (京都府舞鶴市)他	小売事業	店舗	1,579	2,237 (33,580) <58>	56	3,873 <58>	

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記中<外書>は借地権であります。
4 上表には、構築物を中心に賃借資産3,336百万円が含まれております。
5 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
6 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	当連結会計年度の賃借料(百万円)	主な賃借期間
コンピューター関連機器	366	5年
陳列什器他	440	6年
店舗リース	1,211	10年
合計	2,017	

(2) 国内子会社

平成24年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エール	エール東舞鶴店 (京都府舞鶴市)	小売 事業	店舗	91		68	159	51 (118)
	エール峰山店 (京都府京丹後市)			6		8	14	29 (73)
	エール本部 (京都府舞鶴市)		事務所	0		0	0	3 (3)
(株)ナショナル メンテナンス	本部 (滋賀県彦根市)	小売周辺 事業	事務所	34		32	66	131 (336)
(株)ファイブス ター	ココス加賀店 他15店 (石川県)	その他 事業 (外食 事業)	店舗	412		28	440	23 (32)
	ココス小矢部店 他15店 (富山県)			259		20	280	18 (60)
	ココス彦根店 他20店 (滋賀県)			397		39	436	35 (73)
	ココス岐阜羽島店 他16店 (岐阜県)			426		25	452	21 (33)
	ココス桜井店 他8店 (奈良県)			217		22	240	12 (18)
	ココス鯖江店 他8店 (福井県)			178		16	194	13 (36)
	ココス京田辺店 他2店 (京都府)			36		3	39	5 (7)
	本部 (滋賀県彦根市)			事務所	0	51 (739)	8	60
	(株)ダイレクト ・ショップ		TSUTAYA南郷店 他23店 (滋賀県)	小売 事業	店舗	222		83
TSUTAYA桂東口店 他16店 (京都府)		131				89	220	48 (4)
ABC武生店 他3店 (福井県)		1				0	1	0 (5)
TSUTAYA津幡店 他3店 (石川県)		3				7	10	5 (1)
ABC茨木店 他2店 (大阪府)		20				11	31	3 (1)
TSUTAYA大宮通店 (奈良県)		3				4	8	2 (0)
TSUTAYAノースウエ スト店他2店 (岐阜県)		135	<4>			15	150 <4>	6 (0)
本部 (滋賀県彦根市)		事務所	2				6	8

平成24年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)シー・オー ・エム	ケンタキーフライド チキン近江八幡店 他18店 (滋賀県)	その他 事業 (外食 事業)	店舗	122		12	135	22 (3)
	ケンタキーフライド チキン福井ベル店 他5店 (福井県)			30		1	32	9 (12)
	ケンタキーフライド チキン東舞鶴店 他11店 (京都府)			47		2	50	10 (5)
	ケンタキーフライド チキン東寝屋川店 他6店 (大阪府)			41		6	48	9 (3)
	ケンタキーフライド チキンあまがさき店 他2店(兵庫県)			31		6	37	3 (1)
	本部 (滋賀県彦根市)		事務所	2		0	2	12 (2)
(株)ヤナゲン	大垣店他1店 (岐阜県)	小売 事業	店舗	270	314 (2,816)	53	638	75 (14)
	本部 (岐阜県大垣市)		事務所	11	27 (641)	4	44	8 (2)
	貸店舗 (株)平和堂他 (岐阜県瑞穂市)他		店舗	538	524 (16,027)	22	1,084	
八日市駅前商 業開発(株)	アピオ八日市 (滋賀県東近江市)	小売周辺 事業	店舗	2,166	<27>	10	2,177 <27>	1 (4)
南彦根都市開 発(株)	ピバシティ彦根 (滋賀県彦根市)	小売周辺 事業	店舗	3,031	<14>	14	3,046 <14>	3 (7)
加賀コミュニ ティプラザ(株)	アピオシティ加賀 (石川県加賀市)	小売周辺 事業	店舗	1,610	2,282 (24,000)	3	3,897	1 (7)
富山フュー チャー開発(株)	フューチャーシティ ファボーレ (富山県富山市)	小売周辺 事業	店舗	5,603	2,203 (57,735)	35	7,842	8 (13)
武生駅北パー キング(株)	武生駅北パーキング (福井県越前市)	小売周辺 事業	立体 駐車場	622		10	632	0 (0)
福井南部商業 開発(株)	ショッピングシティ ベル (福井県福井市)	小売周辺 事業	店舗	2,619	<0>	1	2,620 <0>	1 (0)
舞鶴流通産業 (株)	ショッピングセン ターらぼーる (京都府舞鶴市)	小売周辺 事業	店舗	413		0	414	1 (0)

平成24年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ベストオーネ	デリカセンター 他1事業所 (滋賀県犬上郡)	小売周辺 事業	加工場	76		261	338	56 (70)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記中<外書>は借地権であります。
4 上表の(株)ヤナゲンには、構築物を中心に賃借資産479百万円が含まれております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
7 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

(株)ファイブスター	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
	厨房設備他	7	5年
	合計	7	

(株)ダイレクト・ショップ	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
	コンピューター関連機器	75	5年
	陳列什器他	8	5年
	合計	83	

(株)ベストオーネ	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
	コンピューター関連機器	5	5年
	厨房設備他	84	6年
	合計	89	

(3) 在外子会社

平成24年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
湖南平和堂 実業有限公司	五一広場店 他2店 (中国湖南省 長沙市)	小売事業	店舗	2,988		556	3,544	1,740 (0)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 上記中(外書)は、パートタイマー数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 国内

新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了 年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額		着工	完了	
㈱平和堂	兵庫県 尼崎市	小売事業	フレンドマート 尼崎水堂店	店舗	936	520	自己資金 及び借入金	平成23年 12月	平成24年 6月	1,300
	滋賀県 大津市	小売事業	フレンドマート 大津京店	店舗	563	3	自己資金 及び借入金	平成24年 1月	平成24年 7月	1,300
	滋賀県 大津市	小売事業	(仮称) フレンドタウン 瀬田川店	店舗	2,103	2,005	自己資金 及び借入金	平成24年 4月	平成24年 11月	1,400
	京都府 宇治市	小売事業	(仮称) 宇治伊勢田店	店舗	594	2	自己資金 及び借入金	平成24年 6月	平成24年 11月	1,580
㈱ダイレク トショップ	京都府 京田辺市	小売事業	(仮称) TSUTAYA松井山手 駅前店	陳列 什器等	292	0	自己資金	平成24年 3月	平成24年 3月	604
	京都府 城陽市	小売事業	(仮称) TSUTAYAアルブラ ザ城陽店	陳列 什器等	109	0	自己資金	平成24年 1月	平成24年 4月	264
㈱シーオー エム	福井県 坂井市	小売事業	KFCアルブラ ザアミ店	建物附属 設備等	24	0	借入金	平成24年 2月	平成24年 3月	57

(注)1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。
2 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

改修

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了 年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額		着工	完了	
㈱平和堂	愛知県 江南市	小売事業	江南店	店舗	120		自己資金 及び借入金	平成24年 2月	平成24年 3月	2,646
	滋賀県 栗東市	小売事業	アル・プラザ 栗東	店舗	150		自己資金 及び借入金	平成24年 3月	平成24年 4月	3,910
	京都府 城陽市	小売事業	アル・プラザ 城陽	店舗	5,808	1,465	自己資金 及び借入金	平成24年 1月	平成24年 4月	6,000
	滋賀県 守山市	小売事業	アル・プラザ 守山	店舗	380		自己資金 及び借入金	平成24年 5月	平成24年 6月	6,337
	滋賀県 長浜市	小売事業	アル・プラザ 長浜	店舗	200		自己資金 及び借入金	平成24年 5月	平成24年 6月	5,780

(注)1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。
2 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	58,546,470	58,546,470		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年2月20日(注)	532,460	58,546,470	552	11,614	551	19,017

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成8年2月21日～平成9年2月20日)

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		45	22	411	103	3	5,799	6,383	
所有株式数(単元)		188,151	4,565	184,047	18,559	37	189,698	585,057	40,770
所有株式数の割合(%)		32.16	0.78	31.46	3.17	0.01	32.42	100.00	

(注) 自己株式3,290,695株は「個人その他」の欄に32,906単元及び「単元未満株式の状況」の欄に95株含まれております。

なお、平成24年2月20日現在の実保有残高は3,290,695株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
夏原平和	滋賀県彦根市	4,726	8.07
株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市小泉町31番地	4,050	6.92
平和堂共栄会	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,869	4.90
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	2,500	4.27
平和観光開発株式会社	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,394	4.09
公益財団法人平和堂財団	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,000	3.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,861	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,816	3.10
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,500	2.56
夏原千代	滋賀県彦根市	1,434	2.45
計		25,153	42.96

(注) 1 平和堂共栄会は当社の取引先を会員とする持株会であります。

2 当社は、自己株式3,290千株(5.62%)を保有しておりますが、上記大株主より除いております。

3 平成23年7月1日付で平和不動産有限会社が株式会社ピース&グリーンに商号変更している旨の報告を受けております。

4 当事業年度において以下のとおり主要株主の異動がありました。なお、表中の総株主の議決権の数に対する割合は、異動日時点によるものです。

異動のあった主要株主の氏名	異動年月日		議決権の数(個)	総株主の議決権の数に対する割合(%)
夏原平和	平成23年10月11日	異動前	57,260	10.29
		異動後	47,260	8.50

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,290,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,215,100	552,151	
単元未満株式	普通株式 40,770		(注)
発行済株式総数	58,546,470		
総株主の議決権		552,151	

(注) 「単元未満株式」欄には当社(株)平和堂)所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)平和堂	滋賀県彦根市小泉町31番地	3,290,600		3,290,600	5.62
計		3,290,600		3,290,600	5.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会（平成23年10月25日決議での決議状況） （取得期間平成23年10月26日）	500,000	476
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	414,800	394
残存決議株式の総数及び価額の総額	85,200	81
当事業年度末日現在の未行使割合（％）	17.04	17.04
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合（％）	17.04	17.04

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	623	0
当期間における取得自己株式	107	0

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,290,695		3,290,802	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当につきましては、配当性向を重視するとともに、財務体質の強化に配慮して、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ長期に安定した配当を継続し、株主の期待に沿うよう努力してまいりたい方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎月8月20日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会（当社定款第40条第2項による決議）、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、1株当たり期末配当に15円（うち特別配当5円含む）とし、中間配当10円と合わせて25円としております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年9月29日 取締役会決議	556	10
平成24年5月17日 定時株主総会決議	828	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	2,240	1,849	1,393	1,282	1,088
最低(円)	1,499	1,108	1,031	974	787

（注）上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月
最高(円)	1,060	1,070	998	993	1,040	1,057
最低(円)	929	945	936	946	961	1,000

（注）1 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表 取締役社長		夏 原 平 和	昭和19年9月15日生	昭和43年3月 ㈱平和堂入社 昭和45年7月 当社取締役 に就任 昭和45年10月 平和不動産㈱(現 ㈱ピース&グリーン) 代表取締役に就任(現) 昭和49年3月 ㈱平和堂友の会代表取締役に就任 昭和50年6月 当社専務取締役に就任 昭和58年5月 当社取締役副社長に就任 平成元年5月 当社代表取締役社長に就任(現) 平成3年11月 ㈱ベストオーネ代表取締役に就任 平成4年3月 福井南部商業開発㈱代表取締役に就任(現) 平成5年2月 八日市駅前商業開発㈱代表取締役に就任 平成7年5月 ㈱ナショナルメンテナンス代表取締役に就任 ㈱ダイレクト・ショップ代表取締役に就任 平成11年5月 日本流通産業㈱代表取締役に就任(現) 平成12年10月 ㈱シー・オー・エム代表取締役に就任 平成16年3月 ㈱平和堂東海代表取締役に就任 平成16年5月 加賀コミュニティプラザ㈱代表取締役に就任 平成16年6月 ㈱ベル代表取締役に就任(現) 平成18年5月 ㈱エール代表取締役に就任(現) 平成18年5月 南彦根都市開発㈱代表取締役に就任(現) 平成18年5月 ㈱ヤナゲン代表取締役に就任(現) 平成19年5月 ㈱グランドデュークホテル代表取締役に就任 湖南平和堂実業有限公司 董事長に就任(現) 平成19年7月 湖南平和物業発展有限公司 董事長に就任(現) 平成21年4月 富山フューチャー開発㈱代表取締役に就任(現)	(注)1	4,726
専務取締役	営業統括 本部長	中 田 俊 数	昭和23年9月18日生	昭和46年3月 ㈱平和堂入社 平成7年5月 当社取締役生鮮食品事業部長に就任 平成10年9月 当社取締役北陸店事業部長に就任 平成16年2月 当社取締役開発部長に就任 平成16年5月 当社取締役開発部長兼店舗建設部長に就任 平成17年5月 当社常務取締役開発本部長兼店舗建設部長に就任 平成18年5月 武生駅北パーキング㈱代表取締役に就任 平成20年5月 加賀コミュニティプラザ㈱代表取締役に就任 平成21年2月 当社常務取締役営業統括本部長に就任 平成23年5月 当社専務取締役営業統括本部長に就任(現)	(注)1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長 兼社長室長 兼中国室長	古川 幸一	昭和23年11月9日生	昭和46年3月 平成7年5月 平成10年9月 平成13年2月 平成13年9月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年9月 平成21年5月 平成23年5月	㈱平和堂入社 当社取締役販売促進部長に就任 当社取締役一般食品事業部長に就任 当社取締役販売促進部長に就任 当社取締役教育人事部長に就任 当社常務取締役教育人事部長に就任 当社常務取締役管理本部長兼教育人事部長兼社長室長に就任 ㈱グランドタマコシ友の会代表取締役役に就任(現) 当社常務取締役管理本部長兼社長室長兼中国室長に就任 ㈱平和堂友の会代表取締役役に就任(現) 当社専務取締役管理本部長兼社長室長兼中国室長に就任(現)	(注)1	10
常務取締役	店舗営業 本部長	平松 正嗣	昭和32年11月19日生	平成22年1月 平成22年5月 平成23年2月 平成24年2月	㈱平和堂入社 顧問 当社常務取締役社長補佐兼経営企画部管掌に就任 当社常務取締役経営企画本部長に就任 当社常務取締役店舗営業本部長に就任(現)	(注)1	1
取締役	営業統括 副本部長	山下 修一	昭和25年10月26日生	昭和48年3月 平成7年9月 平成13年2月 平成16年5月 平成21年2月 平成24年2月	㈱平和堂入社 当社SM事業部長 当社一般食品事業部長 当社取締役一般食品事業部長に就任 当社取締役食品事業部長兼一般食品部長に就任 当社取締役営業統括副本部長に就任(現)	(注)1	2
取締役	開発本部長兼 開発部長兼 店舗建設部長	木村 正人	昭和28年2月28日生	昭和52年3月 平成10年8月 平成13年2月 平成16年2月 平成16年5月 平成21年2月 平成22年2月	㈱平和堂入社 当社販売促進部長 当社専門店事業部長 当社衣料事業部長 当社取締役衣料事業部長に就任 当社取締役衣料事業部長兼衣料品部長に就任 当社取締役開発本部長兼開発部長兼店舗建設部長に就任(現)	(注)1	2
取締役	管理本部長付 ㈱丸善担当	市田 義一	昭和26年9月24日生	昭和47年8月 平成8年2月 平成11年9月 平成16年2月 平成17年2月 平成19年2月 平成20年2月 平成21年5月 平成22年2月 平成22年5月 平成24年2月	㈱平和堂入社 当社北陸店事業部長 当社第一大型店事業部長 当社滋賀大型店部長 当社京阪大型店部長 当社店舗運営部長 当社執行役員店舗運営本部長 当社取締役店舗運営本部長に就任 当社取締役関連事業部長に就任 八日市駅前商業開発㈱代表取締役に就任 武生駅北パーキング㈱代表取締役に就任 加賀コミュニティプラザ㈱代表取締役に就任 当社取締役管理本部長付㈱丸善担当に就任(現) ㈱丸善代表取締役に就任(現)	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	関連事業部長	村上茂人	昭和29年11月25日生	平成20年7月 平成20年9月 平成22年5月 平成24年2月 平成24年5月	㈱平和堂入社 当社執行役員管理本部長補佐 当社執行役員教育人事部長 当社取締役教育人事部長に就任 当社取締役関連事業部長に就任(現) 八日市駅前商業開発㈱代表取締役に就任(現) 武生駅北パーキング㈱代表取締役に就任(現) 加賀コミュニティプラザ㈱代表取締役に就任(現)	(注)1	2
取締役	S M営業部長	夏原行平	昭和48年9月25日生	平成13年9月 平成23年2月 平成24年2月 平成24年5月	㈱平和堂入社 当社S M第一店部長 当社S M営業部長 当社取締役S M営業部長に就任(現)	(注)1	340
取締役	営業推進室長	夏原陽平	昭和50年2月18日生	平成14年4月 平成23年2月 平成24年2月 平成24年5月	㈱平和堂入社 当社営業統括本部S V部長 当社営業推進室長 当社取締役営業推進室長に就任(現)	(注)1	124
監査役	常勤	内田則孝	昭和22年5月24日生	平成10年11月 平成11年5月 平成16年5月 平成16年9月 平成17年8月 平成18年5月 平成20年5月 平成22年2月 平成22年5月 平成22年5月	㈱平和堂入社 当社取締役財務部長に就任 当社取締役財務部長兼経営企画部長に就任 当社取締役経営企画部長兼社長室長に就任 当社取締役財務部長兼社長室長に就任 当社取締役財務部長兼関連事業部長に就任 八日市駅前商業開発㈱代表取締役に就任 当社取締役財務部長に就任 当社取締役退任 当社常勤監査役に就任(現)	(注)2	4
監査役	常勤	三木愛雄	昭和28年1月26日生	昭和50年4月 平成20年2月 平成22年5月 平成24年5月	㈱平和堂入社 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社常勤監査役に就任(現)	(注)2	0
監査役		宮崎君武	昭和15年3月9日生	昭和51年2月 昭和61年6月 平成16年5月	大津板紙株式会社代表取締役常務 大津板紙株式会社代表取締役社長に就任(現) 当社監査役に就任(現)	(注)2	2
監査役		軸丸欣哉	昭和42年4月30日生	平成10年4月 平成10年4月 平成20年5月	弁護士登録(大阪弁護士会所属) 弁護士法人淀屋橋・山上合同 入所 当社監査役に就任(現)	(注)2	
計							5,219

- (注) 1 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定期株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成24年2月期に係る定期株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役宮崎君武及び監査役軸丸欣哉の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
力石伸夫	昭和17年3月3日生	昭和39年4月 株式会社滋賀銀行入行 平成15年6月 同行専務取締役に就任 平成18年3月 同行退任 平成18年4月 滋賀大学理事 平成22年3月 同大学理事退任 平成22年5月 財団法人淡海環境保全財団理事長に就任(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 5 取締役夏原行平及び取締役夏原陽平は、代表取締役社長夏原平和の子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

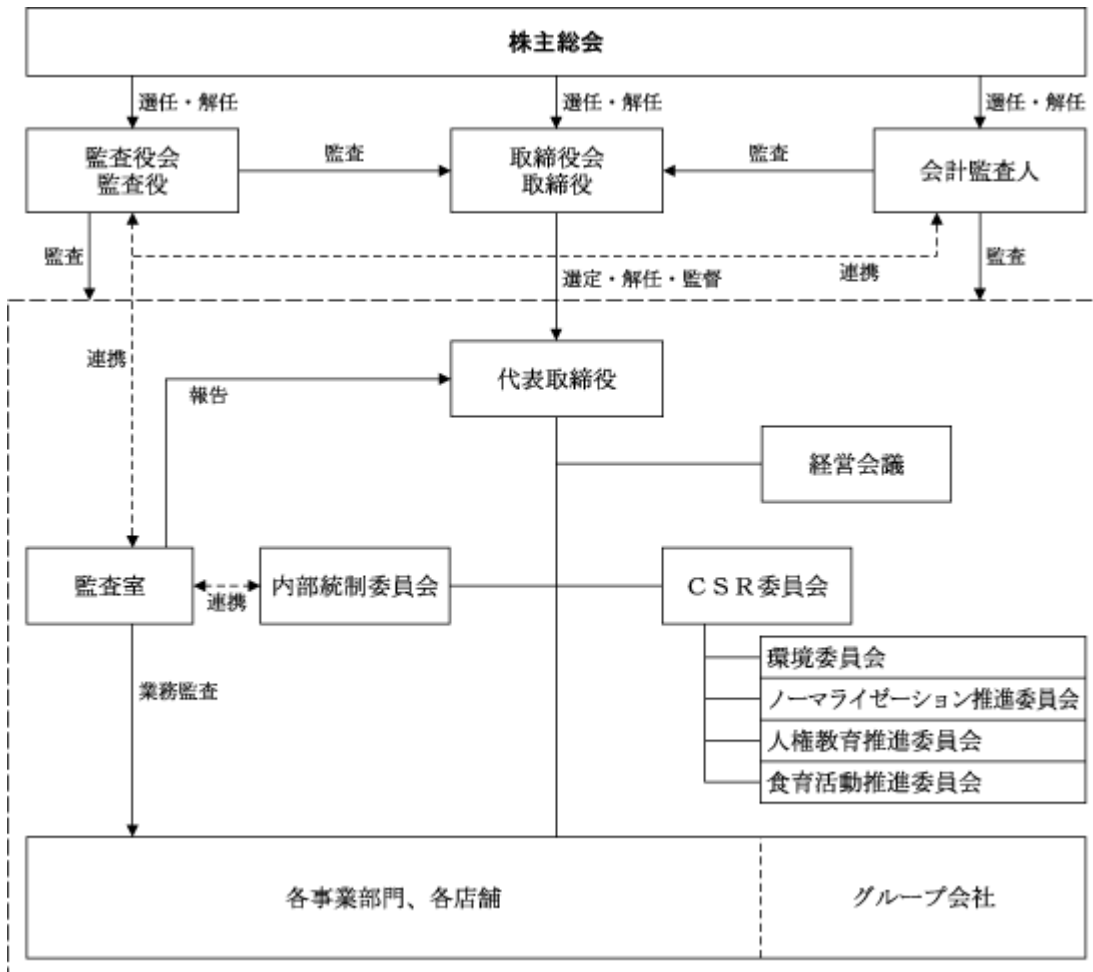
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、経営意思決定のための協議機関として、経営会議を毎月2～3回開催するなど、経営方針に基づいて業務上の主要事項を審議決定しております。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



ロ 企業統治の体制を採用している理由

取締役会は取締役10名と監査役4名の計14名で構成されております。取締役には社内出身者に加え、他企業で実務経験を積んだ人材を選任し、幅広い視点から議論を交わしており、また監査役は4名（うち2名は社外監査役）で、幅広い視野及び客観的な立場から企業戦略について総合的な助言を行っております。以上のことから経営の監視が有効に機能していると考え、現状の体制を採用しております。また、社内に監査室が設置されており、業務・事務に関わる監査を実施しております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守と企業倫理確立のための制度として、「内部統制委員会」を設置しており、「コンプライアンス・マニュアル」を全従業員（正社員・パート社員）に配布携行させており、現場の生の声を迅速に取り入れる制度として「平和堂クリーンライン」を設置しております。

また当社は、企業統治を具体的に実行し、ステークホルダー等に配慮して、ISO14001推進を目的とする「環境委員会」や、人権教育を目的とする「人権教育推進委員会」、「ノーマライゼーション推進委員会」など、環境問題等に積極的に取り組んでおります。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、お客様の安全確保、被害の最小化を主たる目的として、「防災マニュアル」をはじめ、「地震マニュアル」等により予防体制および発生時の対応についてのルールを徹底しており、緊急時には、「危機管理連絡網」により即座に経営トップをはじめ関係部室長に情報の伝達・指示・報告がとれる体制をとっております。さらに、必要とあれば「内部統制委員会」を招集し、当社としての対応がただちに実施・公表できる体制をとっております。

また当社は、各店舗において日常的に発生する事件・事故に素早く対応するため、社内ネットワークを利用した「事件・事故報告」により、迅速な解決ができる体制をとっております。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役は4名で、社外監査役は2名で構成し、当事業年度において、監査役会は13回開催されております。

監査役監査については、監査計画等に従い取締役会には監査役全員、経営会議には常勤監査役が出席し、必要に応じて意見を述べているほか、社内各部署及び子会社から業務執行状況の直接聴取を行っております。また、内部監査部門から監査結果の報告を受けることによって業務監査機能のチェックを行うとともに、会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換等の連携を行うことによって監査機能の強化に努めております。

内部監査については、監査室(7名)が担当しており、定期的なヒアリング調査に加え、継続的に実地監査を実施し、業務の改善指導を行うとともに監査役への監査結果の報告や意見交換を定期的に行うことによって連携し、監査の効率化と品質の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、当社と2名の社外監査役の間には特記すべき利害関係はありません。なお、資本関係としては、社外監査役宮崎君武は当社の株式を所有しており、その保有株式数は、「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

当社の社外監査役宮崎君武は、長年にわたる会社経営者としての経験から、また社外監査役軸丸欣哉は、弁護士としての豊富な経験から高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監視を行うことができるものと考えております。当社は現在、社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される役割は2名の社外監査役による監視により、カバーできるものと考えます。なお、当社は、社外監査役宮崎君武を独立役員に指定しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	172	172				9
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21				2
社外役員	8	8				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、代表取締役の案を基に、取締役については取締役会において、監査役については監査役会での協議において決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 48銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,445百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)イズミ	869,366	1,082	友好関係の維持
(株)滋賀銀行	1,954,610	926	取引先との関係強化
(株)オークワ	434,687	396	友好関係の維持
(株)カスミ	543,300	258	友好関係の維持
(株)サンエー	79,200	257	友好関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	182,590	85	取引先との関係強化
(株)福井銀行	268,852	72	取引先との関係強化
(株)大垣共立銀行	200,915	59	取引先との関係強化
住友信託銀行(株)	84,693	45	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	13,176	41	取引先との関係強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)イズミ	869,366	1,206	友好関係の維持
(株)滋賀銀行	1,954,610	992	取引先との関係強化
(株)ワコールホールディングス	500,000	500	取引先との関係強化
(株)オークワ	434,687	475	友好関係の維持
(株)カスミ	543,300	289	友好関係の維持
(株)サンエー	79,200	247	友好関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	182,590	75	取引先との関係強化
(株)福井銀行	268,852	66	取引先との関係強化
(株)大垣共立銀行	200,915	55	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	13,176	35	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	126,193	35	取引先との関係強化
(株)関西アーバン銀行	267,487	35	取引先との関係強化
(株)京都銀行	40,000	26	取引先との関係強化
(株)大和証券グループ本社	60,235	19	取引先との関係強化
伊藤忠食品(株)	5,000	14	取引先との関係強化
(株)キング	27,000	7	取引先との関係強化
(株)みずほファイナンシャルグループ	56,539	7	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	12,100	4	取引先との関係強化
(株)オンワードホールディングス	5,400	3	取引先との関係強化
ヤマトインターナショナル(株)	7,901	2	取引先との関係強化
加藤産業(株)	1,816	2	取引先との関係強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	1,320	2	取引先との関係強化
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2	取引先との関係強化
大正製薬ホールディングス(株)	300	2	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	20	2	取引先との関係強化
フジッコ(株)	1,440	1	取引先との関係強化
(株)イオンファンタジー	765	0	取引先との関係強化
オンキヨー(株)	6,000	0	取引先との関係強化
日本オラクル(株)	150	0	取引先との関係強化
S C S K(株)	255	0	取引先との関係強化

みなし保有株式
該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	3	3			
非上場株式以外の株式	13	12	0		0

会計監査の状況

会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名				所属する監査法人名
指定社員	業務執行社員	中村	源	京都監査法人
指定社員	業務執行社員	加地	敬	京都監査法人

- (注) 1 継続関与年数につきましては、7年以内であるため、記載を省略しております。
2 公認会計士6名、公認会計士試験合格者6名、その他7名が補助者として会計監査業務に関わっております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、株主総会での取締役選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものと定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に基づき、株主総会の決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役及び監査役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除することを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とします。これは社外取締役及び社外監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、社外取締役及び社外監査役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎月8月20日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	1
連結子会社	1	3	1	3
計	41	3	41	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人（京都監査法人）に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、デューデリジェンス調査対応業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)及び前事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)並びに当連結会計年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)及び当事業年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,296	16,451
受取手形及び売掛金	4,642	4,573
営業貸付金	1,216	473
有価証券	0	-
商品及び製品	17,930	17,972
原材料及び貯蔵品	125	139
繰延税金資産	2,938	2,739
その他	4,125	4,323
貸倒引当金	462	274
流動資産合計	45,813	46,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 83,428	1, 2 83,163
土地	1 87,628	1 92,263
建設仮勘定	929	1,804
その他（純額）	2 5,664	2 6,065
有形固定資産合計	3 177,651	3 183,297
無形固定資産		
のれん	29	59
借地権	5,378	5,832
その他	863	747
無形固定資産合計	6,271	6,640
投資その他の資産		
投資有価証券	4 4,028	4 4,586
長期貸付金	2,687	2,623
敷金及び保証金	27,142	23,817
繰延税金資産	3,442	3,619
その他	3,070	2,522
貸倒引当金	314	317
投資その他の資産合計	40,056	36,851
固定資産合計	223,979	226,789
繰延資産		
社債発行費	2	-
繰延資産合計	2	-
資産合計	269,795	273,188

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,786	25,986
短期借入金	1 35,018	1 32,806
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	-
リース債務	2 1,022	2 21
未払金及び未払費用	8,831	8,852
未払法人税等	2,972	2,257
未払消費税等	533	1,074
預り金	6,105	3,411
商品券	4,928	4,237
賞与引当金	1,226	1,255
ポイント引当金	6,318	6,371
利息返還損失引当金	214	226
設備関係支払手形	1,226	2,695
その他	9,721	4,808
流動負債合計	114,906	94,006
固定負債		
長期借入金	1 26,441	1 45,785
リース債務	2 46	2 28
退職給付引当金	8,485	8,575
役員退職慰労引当金	6	-
資産除去債務	-	2,395
受入敷金保証金	10,930	10,476
負ののれん	3	1
繰延税金負債	71	84
その他	360	318
固定負債合計	46,345	67,664
負債合計	161,251	161,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	80,579	83,793
自己株式	4,770	5,165
株主資本合計	106,440	109,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	698	856
為替換算調整勘定	533	485
その他の包括利益累計額合計	165	371
少数株主持分	1,937	1,886
純資産合計	108,543	111,517
負債純資産合計	269,795	273,188

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高	358,888	365,611
売上原価	1 252,847	1 257,067
売上総利益	106,040	108,543
営業収入		
不動産賃貸収入	12,016	12,240
その他の営業収入	12,051	11,718
営業収入合計	24,067	23,959
営業総利益	130,108	132,503
販売費及び一般管理費		
販売諸経費	18,789	19,327
給料及び手当	49,319	50,945
賞与引当金繰入額	1,298	1,370
退職給付費用	1,383	1,248
賃借料	13,774	12,932
減価償却費	10,327	10,501
のれん償却額	19	19
その他	24,410	24,165
販売費及び一般管理費合計	119,324	120,511
営業利益	10,783	11,992
営業外収益		
受取利息	360	444
債務勘定整理益	110	100
受取補助金	187	-
その他	436	385
営業外収益合計	1,095	930
営業外費用		
支払利息	706	600
その他	292	180
営業外費用合計	999	781
経常利益	10,880	12,140
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 147
資産除去債務消滅益	-	145
投資有価証券売却益	-	43
貸倒引当金戻入額	3	62
その他	4	61
特別利益合計	7	459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
特別損失		
固定資産除却損	3 239	3 831
固定資産売却損	4 29	4 66
投資有価証券売却損	0	-
減損損失	5 1,711	5 661
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,322
その他	79	211
特別損失合計	2,059	3,094
税金等調整前当期純利益	8,828	9,506
法人税、住民税及び事業税	4,520	4,591
法人税等調整額	442	40
法人税等合計	4,078	4,631
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,874
少数株主利益	229	268
当期純利益	4,520	4,605

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	157
為替換算調整勘定	-	50
その他の包括利益合計	-	208
包括利益	-	5,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,811
少数株主に係る包括利益	-	271

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,614	11,614
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,614	11,614
資本剰余金		
前期末残高	19,017	19,017
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,017	19,017
利益剰余金		
前期末残高	77,454	80,579
当期変動額		
剰余金の配当	1,396	1,391
当期純利益	4,520	4,605
当期変動額合計	3,124	3,213
当期末残高	80,579	83,793
自己株式		
前期末残高	4,514	4,770
当期変動額		
自己株式の取得	255	395
当期変動額合計	255	395
当期末残高	4,770	5,165
株主資本合計		
前期末残高	103,571	106,440
当期変動額		
剰余金の配当	1,396	1,391
当期純利益	4,520	4,605
自己株式の取得	255	395
当期変動額合計	2,869	2,818
当期末残高	106,440	109,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	648	698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	157
当期変動額合計	49	157
当期末残高	698	856
為替換算調整勘定		
前期末残高	161	533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	695	48
当期変動額合計	695	48
当期末残高	533	485
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	810	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	645	205
当期変動額合計	645	205
当期末残高	165	371
少数株主持分		
前期末残高	1,796	1,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	50
当期変動額合計	141	50
当期末残高	1,937	1,886
純資産合計		
前期末残高	106,178	108,543
当期変動額		
剰余金の配当	1,396	1,391
当期純利益	4,520	4,605
自己株式の取得	255	395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503	154
当期変動額合計	2,365	2,973
当期末残高	108,543	111,517

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,828	9,506
減価償却費	10,327	10,501
減損損失	1,711	661
のれん償却額	17	17
退職給付引当金の増減額（ は減少）	284	89
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	78	6
ポイント引当金の増減額（ は減少）	21	53
受取利息	360	444
支払利息	706	600
投資有価証券評価損益（ は益）	-	4
投資有価証券売却損益（ は益）	0	43
固定資産売却損益（ は益）	29	80
固定資産除却損	239	831
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,322
資産除去債務消滅益	-	145
営業貸付金の増減額（ は増加）	1,492	742
売上債権の増減額（ は増加）	446	68
たな卸資産の増減額（ は増加）	100	56
その他の資産の増減額（ は増加）	373	34
仕入債務の増減額（ は減少）	1,028	794
未払金の増減額（ は減少）	30	325
預り金の増減額（ は減少）	3,855	3,380
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	483	453
その他	351	160
小計	19,570	19,448
利息及び配当金の受取額	329	467
利息の支払額	709	608
法人税等の支払額	3,910	5,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,280	14,002

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	1,199	131
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2	498
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5	132
有形及び無形固定資産の取得による支出	15,571	14,910
有形及び無形固定資産の売却による収入	11	286
長期前払費用の取得による支出	180	134
敷金及び保証金の差入による支出	58	216
敷金及び保証金の回収による収入	5,019	3,938
その他	1,606	743
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,582	12,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,170	8,645
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	4,000	5,000
長期借入れによる収入	12,040	29,700
長期借入金の返済による支出	13,240	21,212
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	255	395
子会社の自己株式の取得による支出	-	7
配当金の支払額	1,396	1,391
少数株主への配当金の支払額	49	74
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,120	1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,192	756
現金及び現金同等物に係る換算差額	634	60
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	128	1,028
現金及び現金同等物の期首残高	12,423	12,295
現金及び現金同等物の期末残高	12,295	13,323

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の19社であります。 (株)エール (株)ファイブスター (株)ベストーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発(株) 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)ヤナゲン</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)ベル他 3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の19社であります。 (株)エール (株)ファイブスター (株)ベストーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発(株) 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)ヤナゲン</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)ベル他 3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)ベル他 4社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)ベル他 4社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の 2社であります。 湖南平和堂実業有限公司 12月31日 湖南平和物業発展有限公司 12月31日</p> <p>(2) 上記 2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の 2社であります。 湖南平和堂実業有限公司 12月31日 湖南平和物業発展有限公司 12月31日</p> <p>(2) 上記 2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>a 商品及び製品 主として売価還元法</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産除く)...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 (リース資産除く)...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	建物	8～39年	構築物	10～20年	工具、器具及び備品	3～10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...左に同じであります。</p> <p>時価のないもの ...左に同じであります。</p> <p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 左に同じであります。</p> <p>a 商品及び製品 左に同じであります。</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 左に同じであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産除く)...定率法 左に同じであります。</p> <p>無形固定資産 (リース資産除く)...定額法 左に同じであります。</p> <p>リース資産 左に同じであります。</p>
建物	8～39年							
構築物	10～20年							
工具、器具及び備品	3～10年							

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(口)在外子会社 定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 親会社 取得価額が10万円以上20万円未 満の資産については、3年均等 償却する方法を採用してありま す。</p> <p>子会社 取得価額が10万円以上20万円未 満の資産については、支払時に 全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間(5年)で定額法によ り償却する方法を採用してあり ます。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付 与したポイントの使用に備える ため、当連結会計年度末におい て将来使用されると見込まれる 額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に あてるため、支給見込額に基づ き計上しております。</p>	<p>(口)在外子会社 左に同じであります。</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 親会社 左に同じであります。</p> <p>子会社 左に同じであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 左に同じであります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>(ロ)ポイント引当金 左に同じであります。</p> <p>(ハ)賞与引当金 左に同じであります。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)</p>
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年4月1日より確定給付年金につきまして、給付利率が市場金利に連動して変わるキャッシュバランス類似制度に移行することとしております。これにより過去勤務債務(債務の減額)が1,903百万円発生しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当該制度のある連結子会社において、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>(ヘ)利息返還損失引当金 左に同じであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じであります。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。 なお、平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 左に同じであります。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ188百万円、税金等調整前当期純利益は1,382百万円減少しております。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取補助金」(当連結会計年度は48百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)																								
<p>1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,602百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">34,276</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,954百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,131</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21,602百万円	土地	12,673	計	34,276	短期借入金	1,954百万円	長期借入金	5,177	計	7,131	<p>1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">32,825</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,712百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,177</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20,151百万円	土地	12,673	計	32,825	短期借入金	1,712百万円	長期借入金	3,465	計	5,177
建物及び構築物	21,602百万円																								
土地	12,673																								
計	34,276																								
短期借入金	1,954百万円																								
長期借入金	5,177																								
計	7,131																								
建物及び構築物	20,151百万円																								
土地	12,673																								
計	32,825																								
短期借入金	1,712百万円																								
長期借入金	3,465																								
計	5,177																								
<p>2 セール・アンド・リースバック取引 過年度に固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ない、金融取引として会計処理しております。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,584</td> </tr> </table> <p>セール・アンド・リースバック取引にかかる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「リース債務」</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債「リース債務」</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,108百万円	その他	1,476	計	4,584	流動負債「リース債務」	1,001百万円	固定負債「リース債務」		合計	1,001	<p>2 セール・アンド・リースバック取引 過年度に固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ない、金融取引として会計処理しております。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,662百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,645</td> </tr> </table> <p>セール・アンド・リースバック取引にかかる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「リース債務」</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債「リース債務」</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,662百万円	その他	982	計	3,645	流動負債「リース債務」	百万円	固定負債「リース債務」		合計	
建物及び構築物	3,108百万円																								
その他	1,476																								
計	4,584																								
流動負債「リース債務」	1,001百万円																								
固定負債「リース債務」																									
合計	1,001																								
建物及び構築物	2,662百万円																								
その他	982																								
計	3,645																								
流動負債「リース債務」	百万円																								
固定負債「リース債務」																									
合計																									
<p>3 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は156,133百万円であります。</p>	<p>3 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は160,736百万円であります。</p>																								
<p>4 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	72百万円	<p>4 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	72百万円																				
投資有価証券(株式)	72百万円																								
投資有価証券(株式)	72百万円																								
<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td style="text-align: right;">2,208百万円</td> </tr> </table>	差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	2,208百万円	<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td style="text-align: right;">1,806百万円</td> </tr> </table>	差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	1,806百万円																				
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	2,208百万円																								
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	1,806百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																										
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸高資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">531百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸高資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">547百万円</p>																																																										
<p>2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	<p>2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </table>	土地	146百万円	その他	1	計	147																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																										
土地	146百万円																																																										
その他	1																																																										
計	147																																																										
<p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> </table> <p>(注)その他には工具、器具及び備品等が含まれております。</p>	建物及び構築物	153百万円	無形固定資産	2	その他	83	計	239	<p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>除去による費用支出</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> </table> <p>(注)その他には工具、器具及び備品等が含まれております。</p>	建物及び構築物	424百万円	無形固定資産	0	除去による費用支出	249	その他	156	計	831																																								
建物及び構築物	153百万円																																																										
無形固定資産	2																																																										
その他	83																																																										
計	239																																																										
建物及び構築物	424百万円																																																										
無形固定資産	0																																																										
除去による費用支出	249																																																										
その他	156																																																										
計	831																																																										
<p>4 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>(注)その他には工具、器具及び備品等が含まれております。</p>	建物及び構築物	20百万円	その他	8	計	29	<p>4 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23百万円	土地	42	計	66																																														
建物及び構築物	20百万円																																																										
その他	8																																																										
計	29																																																										
建物及び構築物	23百万円																																																										
土地	42																																																										
計	66																																																										
<p>5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、リース資産等</td> <td>滋賀県、福井県、岐阜県、石川県、兵庫県、愛知県、富山県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、リース資産等</td> <td>滋賀県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">店舗 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">遊休資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">532</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">533</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1,036</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">1,054</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,692</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">1,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、石川県、兵庫県、愛知県、富山県	遊休資産	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県		店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	532	0	533	土地	1,036	18	1,054	その他(注)	123	0	123	合計	1,692	18	1,711	<p>5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、リース資産等</td> <td>滋賀県、福井県、石川県、兵庫県、富山県、京都府、中国湖南省</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">店舗 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">遊休資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td></td> <td style="text-align: center;">352</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td></td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">659</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">661</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、石川県、兵庫県、富山県、京都府、中国湖南省	遊休資産	土地	滋賀県		店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	352		352	土地	174	2	176	その他(注)	132		132	合計	659	2	661
用途	種類	場所																																																									
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、石川県、兵庫県、愛知県、富山県																																																									
遊休資産	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県																																																									
	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																								
建物及び構築物	532	0	533																																																								
土地	1,036	18	1,054																																																								
その他(注)	123	0	123																																																								
合計	1,692	18	1,711																																																								
用途	種類	場所																																																									
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、石川県、兵庫県、富山県、京都府、中国湖南省																																																									
遊休資産	土地	滋賀県																																																									
	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																								
建物及び構築物	352		352																																																								
土地	174	2	176																																																								
その他(注)	132		132																																																								
合計	659	2	661																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,875百万円
少数株主に係る包括利益	191
計	4,066
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	49百万円
為替換算調整勘定	733
計	683

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)			当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式	自己株式		発行済株式	自己株式
	普通株式(株)	普通株式(株)		普通株式(株)	普通株式(株)
前連結会計年度末	58,546,470	2,633,738	前連結会計年度末	58,546,470	2,875,272
増加		241,534	増加		415,423
減少			減少		
当連結会計年度末	58,546,470	2,875,272	当連結会計年度末	58,546,470	3,290,695
(注) 普通株式の自己株式の増加のうち240,700株は自己株式の公開買付による増加、834株は単元未満株式の買取りによる増加であります。			(注) 普通株式の自己株式の増加のうち414,800株は自己株式の公開買付による増加、623株は単元未満株式の買取りによる増加であります。		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成22年 5月13日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。			平成23年 5月19日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額		838百万円	配当金の総額		835百万円
1株当たり配当額		15円	1株当たり配当額		15円
基準日		平成22年 2月20日	基準日		平成23年 2月20日
効力発生日		平成22年 5月14日	効力発生日		平成23年 5月20日
平成22年 9月30日開催の取締役会において次の通り決議しております。			平成23年 9月29日開催の取締役会において次の通り決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額		557百万円	配当金の総額		556百万円
1株当たり配当額		10円	1株当たり配当額		10円
基準日		平成22年 8月20日	基準日		平成23年 8月20日
効力発生日		平成22年11月 1日	効力発生日		平成23年11月 1日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
平成23年 5月19日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。			平成24年 5月17日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額		835百万円	配当金の総額		828百万円
配当の原資		利益剰余金	配当の原資		利益剰余金
1株当たり配当額		15円	1株当たり配当額		15円
基準日		平成23年 2月20日	基準日		平成24年 2月20日
効力発生日		平成23年 5月20日	効力発生日		平成24年 5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。
現金及び預金勘定 15,296百万円	現金及び預金勘定 16,451百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,001	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,127
現金及び現金同等物 12,295	現金及び現金同等物 13,323

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)					当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)				
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、小売事業における店舗設備(工具、器具及び備品他)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、小売事業における店舗設備(工具、器具及び備品他)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	898	256		642	建物及び構築物	898	341		557
その他	4,946	3,407	58	1,480	その他	3,749	2,923	53	773
合計	5,845	3,663	58	2,123	合計	4,648	3,264	53	1,330
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内					1年以内				
721百万円					551百万円				
1年超					1年超				
803					790				
計					計				
1,524					1,342				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
41百万円					18百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,134百万円					840百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
18					20				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,029					749				
支払利息相当額					支払利息相当額				
58					39				
減損損失					減損損失				
18					0				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料				
1年以内					1年以内				
873百万円					683百万円				
1年超					1年超				
4,143					3,428				
計					計				
5,016					4,111				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して資金運用をしており、一方、短期的な運転資金や設備投資計画に照らして必要となる資金は、主として銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金・営業貸付金は、顧客又はクレジット会社の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

長期貸付金は、主に店舗開設に係る貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金・未払金及び未払費用・未払法人税等・未払消費税等・預り金・設備関係支払手形は、主として6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであります。長期借入金(原則として5年以内)及び新株予約権付社債・リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。受入敷金保証金は、店舗のテナントへの賃貸によるものであります。これらについては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。このうち一部(長期借入金)については、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利と変動金利を勘案しリスク軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注)2参照)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,296	15,296	
(2) 受取手形及び売掛金	4,642	4,642	
(3) 営業貸付金 1	817	1,034	217
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,693	3,693	
(5) 長期貸付金 2	2,387	1,836	550
(6) 敷金及び保証金	27,142	25,987	1,154
資産計	53,978	52,490	1,487
(7) 支払手形及び買掛金	26,786	26,786	
(8) 短期借入金	35,018	35,018	
(9) 1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	10,000	
(10) リース債務(1年内返済予定含む)	1,069	1,069	
(11) 未払金及び未払費用	8,831	8,831	
(12) 未払法人税等	2,972	2,972	
(13) 未払消費税等	533	533	
(14) 預り金	6,105	6,105	
(15) 設備関係支払手形	1,226	1,226	
(16) 長期借入金	26,441	26,574	133
(17) 受入敷金保証金	10,930	10,725	204
負債計	129,915	129,844	70

1 営業貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金399百万円を控除しております。

なお、営業貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

2 長期貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金300百万円を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(7) 支払手形及び買掛金 (8) 短期借入金 (9) 1年内償還予定の新株予約権付社債

(10) リース債務 (11) 未払金及び未払費用 (12) 未払法人税等 (13) 未払消費税等

(14) 預り金 (15) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(16) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(17) 受入敷金保証金

これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	335

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,296			
受取手形及び売掛金	4,642			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの（割引金融債）	0			
敷金及び保証金	985	5,059	5,085	3,258
合計	20,924	5,059	5,085	3,258

(注) 4 新株予約権付社債、長期借入金・リース債務の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
新株予約権付社債	10,000					
長期借入金	21,054	9,932	7,776	7,110	1,185	436
リース債務	1,022	20	15	6	2	1
合計	32,077	9,952	7,792	7,117	1,188	437

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して資金運用をしており、一方、短期的な運転資金や設備投資計画に照らして必要となる資金は、主として銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金・営業貸付金は、顧客又はクレジット会社の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

長期貸付金は、主に店舗開設に係る貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金・未払金及び未払費用・未払法人税等・未払消費税等・預り金・商品券・設備関係支払手形は、主として6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであります。長期借入金（原則として5年以内）及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。受入敷金保証金は、店舗のテナントへの賃貸によるものであります。これらについては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。このうち一部（長期借入金）については、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利と変動金利を勘案しリスク軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価に関する事項

平成24年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注)2参照)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,451	16,451	
(2) 受取手形及び売掛金	4,573	4,573	
(3) 営業貸付金 1	245	315	70
(4) 投資有価証券	4,177	4,177	
(5) 長期貸付金 2	2,323	1,859	464
(6) 敷金及び保証金	23,817	23,089	727
資産計	51,587	50,466	1,121
(7) 支払手形及び買掛金	25,986	25,986	
(8) 短期借入金	32,806	32,806	
(9) リース債務(1年内返済予定含む)	49	49	
(10) 未払金及び未払費用	8,852	8,852	
(11) 未払法人税等	2,257	2,257	
(12) 未払消費税等	1,074	1,074	
(13) 預り金	3,411	3,411	
(14) 商品券	4,237	4,237	
(15) 設備関係支払手形	2,695	2,695	
(16) 長期借入金	45,785	45,959	174
(17) 受入敷金保証金	10,476	10,194	281
負債計	137,634	137,527	107

1 営業貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金228百万円を控除しております。

なお、営業貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

2 長期貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金300百万円を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(7) 支払手形及び買掛金 (8) 短期借入金 (9) リース債務 (10) 未払金及び未払費用 (11) 未払法人税等 (12) 未払消費税等 (13) 預り金 (14) 商品券 (15) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(16) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(17) 受入敷金保証金

これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	408

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,451			
受取手形及び売掛金	4,573			
敷金及び保証金	1,098	2,890	3,637	2,131
合計	22,122	2,890	3,637	2,131

(注) 4 長期借入金・リース債務の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10,198	8,043	18,420	5,685	13,404	232
リース債務	21	16	7	3	1	
合計	10,219	8,059	18,427	5,689	13,405	232

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年2月20日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	3,150	1,976	1,173
	その他	80	45	35
	小計	3,230	2,022	1,208
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	413	439	25
	その他	49	60	10
	小計	463	499	35
合計		3,693	2,521	1,172

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額335百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8		0
合計	8		0

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年2月20日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	3,809	2,432	1,376
	その他			
	小計	3,809	2,432	1,376
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	325	359	33
	その他	42	60	17
	小計	368	419	51
合計		4,177	2,852	1,325

- (注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、4百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、50%以上下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には前期が30%以上下落しており、今期も30%以上下落した場合減損処理を行っております。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額408百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	132	43	
合計	132	43	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年 2月20日)

(1) 退職給付債務	18,827百万円
(2) 年金資産	10,220百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	8,606百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	2,727百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,606百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	8,485百万円
(8) 前払年金費用	百万円
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	8,485百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

(1) 勤務費用	988百万円
(2) 利息費用	463百万円
(3) 期待運用収益	266百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	399百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	203百万円
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,383百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として12年
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として12年

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年 2月20日)

(1) 退職給付債務	21,037百万円
(2) 年金資産	9,816百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	11,220百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	5,105百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,459百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	8,575百万円
(8) 前払年金費用	百万円
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	8,575百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

(1) 勤務費用	909百万円
(2) 利息費用	432百万円
(3) 期待運用収益	192百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	444百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	344百万円
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,248百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として1.7%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として12年
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として12年

(追加情報)

期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を主として1.7%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> <tr><td>商品券販売</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,415</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">1,634</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>減損会計適用分</td><td style="text-align: right;">2,685</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,257</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,474</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,782</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">890</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,473</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産(又は負債)の純額 6,309</p>	賞与引当金	483百万円	商品券販売	165	未払事業税等	237	貸倒引当金	187	退職給付引当金	3,415	役員退職慰労金未払額	88	減価償却額	131	ポイント引当金	1,634	繰越欠損金	497	減損会計適用分	2,685	その他	731	繰延税金資産小計	10,257	評価性引当額	2,474	繰延税金資産合計	7,782	固定資産圧縮積立金	890	その他有価証券評価差額金	474	その他	108	繰延税金負債合計	1,473	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>商品券販売</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,284</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">1,669</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> <tr><td>減損会計適用分</td><td style="text-align: right;">2,733</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,421</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,855</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,846</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,008</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">778</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,734</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産(又は負債)の純額 6,274</p>	賞与引当金	506百万円	商品券販売	175	未払事業税等	186	貸倒引当金	114	退職給付引当金	3,284	役員退職慰労金未払額	83	減価償却額	135	ポイント引当金	1,669	繰越欠損金	546	減損会計適用分	2,733	その他	1,421	繰延税金資産小計	10,855	評価性引当額	2,846	繰延税金資産合計	8,008	固定資産圧縮積立金	778	その他有価証券評価差額金	468	その他	486	繰延税金負債合計	1,734
賞与引当金	483百万円																																																																								
商品券販売	165																																																																								
未払事業税等	237																																																																								
貸倒引当金	187																																																																								
退職給付引当金	3,415																																																																								
役員退職慰労金未払額	88																																																																								
減価償却額	131																																																																								
ポイント引当金	1,634																																																																								
繰越欠損金	497																																																																								
減損会計適用分	2,685																																																																								
その他	731																																																																								
繰延税金資産小計	10,257																																																																								
評価性引当額	2,474																																																																								
繰延税金資産合計	7,782																																																																								
固定資産圧縮積立金	890																																																																								
その他有価証券評価差額金	474																																																																								
その他	108																																																																								
繰延税金負債合計	1,473																																																																								
賞与引当金	506百万円																																																																								
商品券販売	175																																																																								
未払事業税等	186																																																																								
貸倒引当金	114																																																																								
退職給付引当金	3,284																																																																								
役員退職慰労金未払額	83																																																																								
減価償却額	135																																																																								
ポイント引当金	1,669																																																																								
繰越欠損金	546																																																																								
減損会計適用分	2,733																																																																								
その他	1,421																																																																								
繰延税金資産小計	10,855																																																																								
評価性引当額	2,846																																																																								
繰延税金資産合計	8,008																																																																								
固定資産圧縮積立金	778																																																																								
その他有価証券評価差額金	468																																																																								
その他	486																																																																								
繰延税金負債合計	1,734																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	評価性引当額	7.4	住民税均等割等	2.3	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等負担率	46.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.7</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	評価性引当額	1.9	住民税均等割等	2.3	税率変更による影響額	3.5	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等負担率	48.7																																																		
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																								
評価性引当額	7.4																																																																								
住民税均等割等	2.3																																																																								
その他	3.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.2																																																																								
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																								
評価性引当額	1.9																																																																								
住民税均等割等	2.3																																																																								
税率変更による影響額	3.5																																																																								
その他	0.7																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	48.7																																																																								
	<p>3 法人税率の変更等による影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成25年2月21日に開始する連結会計年度から平成27年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成28年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は331百万円減少し、法人税等調整額は398百万円増加しております。</p>																																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間(15~39年)に対応する割引率(1.8~2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注1)	2,420百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	148
時の経過による増加額	48
資産除去債務の消滅による減少額(注2)	185
履行による減少額	36
期末残高	2,395

(注1) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(注2) 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の買取によるものです。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、滋賀県その他の地域において、主に店舗用の建物を有しており、一部テナントに賃貸しております。

平成23年 2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,236百万円(賃貸収入は営業収入、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は72百万円(特別損失に計上)であります。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減高 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
26,899	1,600	28,499	24,252

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当期増減額のうち、主な増加額は店舗の新設等(2,663百万円)であり、主な減少額は減価償却費(986百万円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定および「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、滋賀県その他の地域において、主に店舗用の建物を有しており、一部テナントに賃貸しております。

平成24年 2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,534百万円(賃貸収入は営業収入、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減高 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
28,499	101	28,398	23,985

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当期増減額のうち、主な増加額は店舗の新設等(1,035百万円)であり、そのうち217百万円は、資産除去債務の計上に伴う増加であり、主な減少額は減価償却費(1,005百万円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定および「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
外部顧客に 対する売上高	363,623	4,926	14,406	382,955		382,955
セグメント間の内部 取引高又は振替高	1,971	22,896	47	24,915	(24,915)	
計	365,594	27,822	14,453	407,870	(24,915)	382,955
営業費用	357,077	26,149	13,862	397,090	(24,918)	372,171
営業利益	8,516	1,673	590	10,780	3	10,783
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	257,190	36,200	5,108	298,499	(28,704)	269,795
減価償却費	8,504	1,357	465	10,327		10,327
減損損失	1,503	205	1	1,711		1,711
資本的支出	14,111	388	416	14,916	()	14,916

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 小売事業.....総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業.....製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業.....外食、アミューズメント、ホテル等

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。「その他事業」はレストランやホテル等の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	363,623	4,926	14,406	382,955	-	382,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,634	23,712	54	32,402	32,402	-
計	372,258	28,639	14,460	415,358	32,402	382,955
セグメント利益	9,333	1,649	613	11,596	716	10,880
セグメント資産	265,015	36,272	5,108	306,396	36,601	269,795
その他の項目						
減価償却費	8,521	1,357	465	10,344	16	10,327
受取利息	367	72	6	447	86	360
支払利息	629	150	17	797	91	706
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,111	388	416	14,916	-	14,916

- (注) 1 セグメント利益の調整額 716百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 セグメント資産の調整額 36,601百万円は、セグメント間取引消去等であります。
4 減価償却費の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去であります。
5 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
6 受取利息の調整額 86百万円は、セグメント間取引消去であります。
7 支払利息の調整額 91百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	370,027	5,048	14,495	389,571	-	389,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,483	23,397	59	31,940	31,940	-
計	378,511	28,445	14,554	421,511	31,940	389,571
セグメント利益	10,941	1,643	716	13,302	1,161	12,140
セグメント資産	269,416	34,844	4,961	309,222	36,034	273,188
その他の項目						
減価償却費	8,802	1,338	440	10,580	78	10,501
受取利息	468	21	6	496	51	444
支払利息	505	121	10	638	37	600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,636	240	406	16,283	-	16,283

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,161百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 セグメント資産の調整額 36,034百万円は、セグメント間取引消去等であります。
4 減価償却費の調整額 78百万円は、セグメント間取引消去であります。
5 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
6 受取利息の調整額 51百万円は、セグメント間取引消去であります。
7 支払利息の調整額 37百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
減損損失	661	-	0	661	-	661

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
(のれん)						
当期償却額	19	-	-	19	-	19
当期末残高	9	-	50	59	-	59
(負ののれん)						
当期償却額	-	0	1	1	-	1
当期末残高	-	0	0	1	-	1

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	
1株当たり純資産額	1,914.92円	1株当たり純資産額	1,984.05円
1株当たり当期純利益	81.04円	1株当たり当期純利益	82.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	75.81円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79.94円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (平成24年 2月20日)
純資産の部の合計額	108,543百万円	111,517百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,937百万円	1,886百万円
(うち少数株主持分)	(1,937百万円)	(1,886百万円)
普通株式に係る純資産額	106,605百万円	109,630百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	2,875千株	3,290千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数	55,671千株	55,255千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
当期純利益	4,520百万円	4,605百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	4,520百万円	4,605百万円
普通株式の期中平均株式数	55,785千株	55,543千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	3,846千株	2,071千株
普通株式増加数	3,846千株	2,071千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)平和堂	130%コールオプション条項付第5回無担保 転換社債型新株予約権 付社債	平成18年 7月21日	10,000			無担保	平成23年 8月19日

(注) 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した株 式の発行価額の 総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
(株)平和堂 普通株式	無償	2,600	10,000		100	自 平成18年 9月1日 至 平成23年 8月18日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,963	22,608	0.266	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,054	10,198	1.134	
1年以内に返済予定のリース債務	1,022	21	5.060	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	26,441	45,785	0.705	平成25年2月 ~ 平成33年6月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	46	28	2.450	平成25年2月 ~ 平成28年10月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	9,000	4,000	0.117	
計	71,528	82,641	0.611	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(どちらも1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,043	18,420	5,685	13,404
リース債務	16	7	3	1

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	第2四半期 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	第3四半期 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	第4四半期 (自平成23年11月21日 至平成24年2月20日)
売上高 (百万円)	86,674	92,732	87,827	98,376
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	928	3,131	1,770	3,675
四半期純利益金額 (百万円)	215	1,848	1,010	1,530
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.87	33.21	18.19	27.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,429	6,206
売掛金	¹ 3,808	¹ 3,788
営業貸付金	1,216	473
有価証券	0	-
商品	14,340	14,433
貯蔵品	28	24
前払費用	256	213
繰延税金資産	2,708	2,583
未収収益	127	68
短期貸付金	221	285
未収入金	1,677	1,556
その他	498	463
貸倒引当金	455	274
流動資産合計	30,856	29,821
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	^{2, 3} 56,233	^{2, 3} 57,404
構築物（純額）	³ 3,441	³ 3,055
機械及び装置（純額）	³ 330	³ 260
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品（純額）	³ 3,494	³ 4,249
土地	² 81,796	² 86,464
リース資産（純額）	37	25
建設仮勘定	929	1,804
有形固定資産合計	⁴ 146,266	⁴ 153,266
無形固定資産		
借地権	3,698	3,743
ソフトウェア	559	476
その他	182	699
無形固定資産合計	4,439	4,919
投資その他の資産		
投資有価証券	3,863	4,503
関係会社株式	1,598	1,875
関係会社出資金	5,533	5,533
長期貸付金	2,686	2,623
関係会社長期貸付金	953	893
長期前払費用	1,682	1,721
繰延税金資産	2,864	3,221
敷金及び保証金	¹ 39,807	¹ 36,301
その他	281	156
貸倒引当金	313	316
投資その他の資産合計	58,955	56,512
固定資産合計	209,661	214,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
繰延資産		
社債発行費	2	-
繰延資産合計	2	-
資産合計	240,520	244,520
負債の部		
流動負債		
支払手形	383	433
買掛金	21,262	20,687
短期借入金	11,450	21,145
コマーシャル・ペーパー	9,000	4,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	² 18,823	² 7,545
リース債務	³ 936	³ 11
未払金	2,815	2,645
未払費用	4,179	4,147
未払法人税等	2,200	1,443
未払事業所税	114	115
未払消費税等	299	654
商品券	1,447	1,254
預り金	¹ 7,758	¹ 4,637
ポイント引当金	6,125	6,207
利息返還損失引当金	214	226
賞与引当金	960	995
設備関係支払手形	1,226	2,667
その他	2,709	3,050
流動負債合計	101,907	81,867
固定負債		
長期借入金	² 20,681	² 41,136
長期前受収益	73	64
リース債務	³ 25	³ 14
退職給付引当金	7,445	7,469
受入敷金保証金	¹ 13,162	¹ 12,794
資産除去債務	-	2,449
その他	273	235
固定負債合計	41,662	64,164
負債合計	143,570	146,032

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,207	1,129
別途積立金	64,350	65,350
繰越利益剰余金	2,690	3,519
利益剰余金合計	70,416	72,167
自己株式	4,770	5,165
株主資本合計	96,277	97,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	673	854
評価・換算差額等合計	673	854
純資産合計	96,950	98,488
負債純資産合計	240,520	244,520

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高	306,196	312,677
売上原価		
商品期首たな卸高	14,429	14,340
当期商品仕入高	222,433	226,533
商品期末たな卸高	¹ 14,340	¹ 14,433
売上総利益	83,674	86,236
営業収入		
不動産賃貸収入	11,653	11,625
その他の営業収入	6,532	6,340
営業収入合計	18,186	17,966
営業総利益	101,860	104,203
販売費及び一般管理費	² 95,222	² 96,744
営業利益	6,638	7,459
営業外収益		
受取利息	280	238
受取配当金	³ 791	³ 1,299
債務勘定整理益	110	100
受取補助金	167	-
その他	263	166
営業外収益合計	1,613	1,804
営業外費用		
支払利息	582	465
その他	274	228
営業外費用合計	857	694
経常利益	7,394	8,569
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 0	⁴ 109
資産除去債務消滅益	-	92
貸倒引当金戻入額	-	56
その他	-	2
特別利益合計	0	260
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 186	⁵ 772
固定資産売却損	⁶ 29	⁶ 64
投資有価証券評価損	-	4
投資有価証券売却損	0	-
減損損失	⁷ 1,889	⁷ 660
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,366
その他	53	62
特別損失合計	2,160	2,930
税引前当期純利益	5,234	5,899
法人税、住民税及び事業税	3,060	3,000
法人税等調整額	394	243
法人税等合計	2,665	2,756
当期純利益	2,569	3,143

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,614	11,614
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,017	19,017
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,017	19,017
資本剰余金合計		
前期末残高	19,017	19,017
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,168	2,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,260	1,207
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	53	77
当期変動額合計	53	77
当期末残高	1,207	1,129
別途積立金		
前期末残高	63,450	64,350
当期変動額		
別途積立金の積立	900	1,000
当期変動額合計	900	1,000
当期末残高	64,350	65,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,364	2,690
当期変動額		
剰余金の配当	1,396	1,391
当期純利益	2,569	3,143
圧縮積立金の取崩	53	77
別途積立金の積立	900	1,000
当期変動額合計	326	828
当期末残高	2,690	3,519

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	69,243	70,416
当期変動額		
剰余金の配当	1,396	1,391
当期純利益	2,569	3,143
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,173	1,751
当期末残高	70,416	72,167
自己株式		
前期末残高	4,514	4,770
当期変動額		
自己株式の取得	255	395
当期変動額合計	255	395
当期末残高	4,770	5,165
株主資本合計		
前期末残高	95,359	96,277
当期変動額		
剰余金の配当	1,396	1,391
当期純利益	2,569	3,143
自己株式の取得	255	395
当期変動額合計	917	1,355
当期末残高	96,277	97,633
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	637	673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	181
当期変動額合計	36	181
当期末残高	673	854
評価・換算差額等合計		
前期末残高	637	673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	181
当期変動額合計	36	181
当期末残高	673	854
純資産合計		
前期末残高	95,996	96,950
当期変動額		
剰余金の配当	1,396	1,391
当期純利益	2,569	3,143
自己株式の取得	255	395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	181
当期変動額合計	953	1,537
当期末残高	96,950	98,488

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 左に同じであります。 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じであります。 時価のないもの 左に同じであります。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額に ついては、収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) 商品 売価還元法 ただし生鮮食料品は、最終仕 入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	左に同じであります。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～10年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (5年)による定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してしま す。 なお、リース取引開始日が平成21年2 月20日以前の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 を引き続き採用しております。 長期前払費用 定額法 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資 産については、3年均等償却する方 法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じであります。 無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じであります。 リース資産 左に同じであります。 長期前払費用 左に同じであります。 少額減価償却資産 左に同じであります。

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 償還期間(5年)で定額法により償却 する方法を採用しております。	社債発行費 左に同じであります。
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 等為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	左に同じであります。
6 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2)ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与 したポイントの使用に備えるため、 当期末において将来使用されると 見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあ てるため、支給見込額に基づき計上 しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき計上して おります。 過去勤務債務は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(12年)による定額法により 按分した額を費用処理してありま す。 数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(12年)による定額法に より翌期から費用処理することと しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係 る会計基準」の一部改正(その 3)」(企業会計基準第19号 平成 20年7月31日)を適用してありま す。 なお、これによる損益への影響はあ りません。</p> <p>(追加情報) 平成23年4月1日より確定給付年 金につきまして、給付利率が市場金 利に連動して変わるキャッシュバ ランス類似制度に移行してありま す。これにより過去勤務債務(債務 の減額)が1,903百万円発生してあ ります。</p>	<p>(1)貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>(2)ポイント引当金 左に同じであります。</p> <p>(3)賞与引当金 左に同じであります。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき計上して おります。 過去勤務債務は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(12年)による定額法により 按分した額を費用処理してありま す。 数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(12年)による定額法に より翌期から費用処理することと しています。</p>

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	(5)利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。	(5)利息返還損失引当金 左に同じであります。
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 左に同じであります。

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ235百万円、税引前当期純利益は1,525百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」及び営業外費用の「雑損失」として表示しておりましたが、当事業年度においてはそれぞれ営業外収益の「その他」及び営業外費用の「その他」として表示することに変更しております。	(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取補助金」(当事業年度は29百万円)は、重要性が低下したため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)																																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>15,850</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>2,697</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td>4,647</td> </tr> </table>	売掛金	349百万円	敷金及び保証金	15,850	預り金	2,697	受入敷金保証金	4,647	<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>15,559</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,722</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td>4,643</td> </tr> </table>	売掛金	327百万円	敷金及び保証金	15,559	預り金	1,722	受入敷金保証金	4,643																				
売掛金	349百万円																																				
敷金及び保証金	15,850																																				
預り金	2,697																																				
受入敷金保証金	4,647																																				
売掛金	327百万円																																				
敷金及び保証金	15,559																																				
預り金	1,722																																				
受入敷金保証金	4,643																																				
<p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5,523百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,710</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>895百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,297</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,193</td> </tr> </table>	建物	5,523百万円	土地	8,186	計	13,710	一年以内返済 予定長期借入金	895百万円	長期借入金	1,297	計	2,193	<p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,935百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,122</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>717百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,297</td> </tr> </table>	建物	4,935百万円	土地	8,186	計	13,122	一年以内返済 予定長期借入金	717百万円	長期借入金	580	計	1,297												
建物	5,523百万円																																				
土地	8,186																																				
計	13,710																																				
一年以内返済 予定長期借入金	895百万円																																				
長期借入金	1,297																																				
計	2,193																																				
建物	4,935百万円																																				
土地	8,186																																				
計	13,122																																				
一年以内返済 予定長期借入金	717百万円																																				
長期借入金	580																																				
計	1,297																																				
<p>3 セール・アンド・リースバック取引 過年度に固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ない、金融取引として会計処理しております。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,741</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,289</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,194</td> </tr> </table> <p>セール・アンド・リースバック取引にかかる債務</p> <table> <tr> <td>流動負債「リース債務」</td> <td>925百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債「リース債務」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>925</td> </tr> </table>	建物	1,078百万円	構築物	1,741	機械及び装置	84	工具、器具及び備品	1,289	計	4,194	流動負債「リース債務」	925百万円	固定負債「リース債務」		計	925	<p>3 セール・アンド・リースバック取引 過年度に固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ない、金融取引として会計処理しております。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>914百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,510</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,336</td> </tr> </table> <p>セール・アンド・リースバック取引にかかる債務</p> <table> <tr> <td>流動負債「リース債務」</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債「リース債務」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> </tr> </table>	建物	914百万円	構築物	1,510	機械及び装置	63	工具、器具及び備品	846	計	3,336	流動負債「リース債務」	百万円	固定負債「リース債務」		計					
建物	1,078百万円																																				
構築物	1,741																																				
機械及び装置	84																																				
工具、器具及び備品	1,289																																				
計	4,194																																				
流動負債「リース債務」	925百万円																																				
固定負債「リース債務」																																					
計	925																																				
建物	914百万円																																				
構築物	1,510																																				
機械及び装置	63																																				
工具、器具及び備品	846																																				
計	3,336																																				
流動負債「リース債務」	百万円																																				
固定負債「リース債務」																																					
計																																					
<p>4 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は126,310百万円であります。</p>	<p>4 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は128,826百万円であります。</p>																																				
<p>5 偶発債務(保証債務) 銀行債務及び差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</p> <table> <tr> <td>(株)ヤナゲン</td> <td>2,326百万円</td> </tr> <tr> <td>綾羽(株)</td> <td>2,208</td> </tr> <tr> <td>富山フューチャー開発(株)</td> <td>1,915</td> </tr> <tr> <td>南彦根都市開発(株)</td> <td>895</td> </tr> <tr> <td>加賀コミュニティプラザ(株)</td> <td>736</td> </tr> <tr> <td>八日市駅前商業開発(株)</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>福井南部商業開発(株)</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>武生駅北パーキング(株)</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,098</td> </tr> </table>	(株)ヤナゲン	2,326百万円	綾羽(株)	2,208	富山フューチャー開発(株)	1,915	南彦根都市開発(株)	895	加賀コミュニティプラザ(株)	736	八日市駅前商業開発(株)	436	福井南部商業開発(株)	318	武生駅北パーキング(株)	262	計	9,098	<p>5 偶発債務(保証債務) 銀行債務及び差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</p> <table> <tr> <td>(株)ヤナゲン</td> <td>2,401百万円</td> </tr> <tr> <td>綾羽(株)</td> <td>1,806</td> </tr> <tr> <td>富山フューチャー開発(株)</td> <td>1,485</td> </tr> <tr> <td>南彦根都市開発(株)</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>加賀コミュニティプラザ(株)</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>八日市駅前商業開発(株)</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>福井南部商業開発(株)</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>武生駅北パーキング(株)</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,754</td> </tr> </table>	(株)ヤナゲン	2,401百万円	綾羽(株)	1,806	富山フューチャー開発(株)	1,485	南彦根都市開発(株)	683	加賀コミュニティプラザ(株)	578	八日市駅前商業開発(株)	310	福井南部商業開発(株)	275	武生駅北パーキング(株)	214	計	7,754
(株)ヤナゲン	2,326百万円																																				
綾羽(株)	2,208																																				
富山フューチャー開発(株)	1,915																																				
南彦根都市開発(株)	895																																				
加賀コミュニティプラザ(株)	736																																				
八日市駅前商業開発(株)	436																																				
福井南部商業開発(株)	318																																				
武生駅北パーキング(株)	262																																				
計	9,098																																				
(株)ヤナゲン	2,401百万円																																				
綾羽(株)	1,806																																				
富山フューチャー開発(株)	1,485																																				
南彦根都市開発(株)	683																																				
加賀コミュニティプラザ(株)	578																																				
八日市駅前商業開発(株)	310																																				
福井南部商業開発(株)	275																																				
武生駅北パーキング(株)	214																																				
計	7,754																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																																																																
<p>1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">451百万円</p>	<p>1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">473百万円</p>																																																																																																
<p>2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,125百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,768</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">2,079</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">3,959</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">944</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">32,469</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,689</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">960</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">5,098</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>調査研究費</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,975</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">5,742</td></tr> <tr><td>修繕維持費</td><td style="text-align: right;">5,166</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">13,377</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,176</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">3,239</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">95,222</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">61%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">39%</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,125百万円	販売促進費	3,768	消耗品費	2,079	配送費	3,959	販売手数料	944	貸倒引当金繰入額	429	役員報酬	195	給料	32,469	賞与	2,689	賞与引当金繰入額	960	福利厚生費	5,098	退職金	81	退職給付費用	1,213	調査研究費	415	租税公課	1,975	事業所税	114	水道光熱費	5,742	修繕維持費	5,166	賃借料	13,377	減価償却費	7,176	雑費	3,239	計	95,222	販売費	61%	一般管理費	39%	<p>2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,403百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,866</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">2,498</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">4,013</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">33,705</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">3,016</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">995</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">5,322</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,092</td></tr> <tr><td>調査研究費</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">2,071</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">5,683</td></tr> <tr><td>修繕維持費</td><td style="text-align: right;">5,245</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">12,581</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,512</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">3,332</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">96,744</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">62%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">38%</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,403百万円	販売促進費	3,866	消耗品費	2,498	配送費	4,013	販売手数料	677	役員報酬	202	給料	33,705	賞与	3,016	賞与引当金繰入額	995	福利厚生費	5,322	退職金	30	退職給付費用	1,092	調査研究費	329	租税公課	2,071	事業所税	113	水道光熱費	5,683	修繕維持費	5,245	賃借料	12,581	減価償却費	7,512	利息費用	49	雑費	3,332	計	96,744	販売費	62%	一般管理費	38%
広告宣伝費	4,125百万円																																																																																																
販売促進費	3,768																																																																																																
消耗品費	2,079																																																																																																
配送費	3,959																																																																																																
販売手数料	944																																																																																																
貸倒引当金繰入額	429																																																																																																
役員報酬	195																																																																																																
給料	32,469																																																																																																
賞与	2,689																																																																																																
賞与引当金繰入額	960																																																																																																
福利厚生費	5,098																																																																																																
退職金	81																																																																																																
退職給付費用	1,213																																																																																																
調査研究費	415																																																																																																
租税公課	1,975																																																																																																
事業所税	114																																																																																																
水道光熱費	5,742																																																																																																
修繕維持費	5,166																																																																																																
賃借料	13,377																																																																																																
減価償却費	7,176																																																																																																
雑費	3,239																																																																																																
計	95,222																																																																																																
販売費	61%																																																																																																
一般管理費	39%																																																																																																
広告宣伝費	4,403百万円																																																																																																
販売促進費	3,866																																																																																																
消耗品費	2,498																																																																																																
配送費	4,013																																																																																																
販売手数料	677																																																																																																
役員報酬	202																																																																																																
給料	33,705																																																																																																
賞与	3,016																																																																																																
賞与引当金繰入額	995																																																																																																
福利厚生費	5,322																																																																																																
退職金	30																																																																																																
退職給付費用	1,092																																																																																																
調査研究費	329																																																																																																
租税公課	2,071																																																																																																
事業所税	113																																																																																																
水道光熱費	5,683																																																																																																
修繕維持費	5,245																																																																																																
賃借料	12,581																																																																																																
減価償却費	7,512																																																																																																
利息費用	49																																																																																																
雑費	3,332																																																																																																
計	96,744																																																																																																
販売費	62%																																																																																																
一般管理費	38%																																																																																																
<p>3 関係会社からの営業外収益は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 728百万円</p>	<p>3 関係会社からの営業外収益は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 1,214百万円</p>																																																																																																
<p>4 この内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 0百万円</p>	<p>4 この内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 109百万円</p>																																																																																																
<p>5 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> </table>	建物及び構築物	119百万円	工具、器具及び備品	54	その他	13	計	186	<p>5 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">485百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>除去による費用支出</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> </table>	建物及び構築物	485百万円	工具、器具及び備品	39	除去による費用支出	247	計	772																																																																																
建物及び構築物	119百万円																																																																																																
工具、器具及び備品	54																																																																																																
その他	13																																																																																																
計	186																																																																																																
建物及び構築物	485百万円																																																																																																
工具、器具及び備品	39																																																																																																
除去による費用支出	247																																																																																																
計	772																																																																																																
<p>6 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> </table>	建物	20百万円	土地	5	工具、器具及び備品	3	計	29	<p>6 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> </table>	建物及び構築物	21百万円	土地	42	計	64																																																																																		
建物	20百万円																																																																																																
土地	5																																																																																																
工具、器具及び備品	3																																																																																																
計	29																																																																																																
建物及び構築物	21百万円																																																																																																
土地	42																																																																																																
計	64																																																																																																

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)			当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																										
7 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			7 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																										
用途	種類	場所	用途	種類	場所																																								
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、石川県、兵庫県、愛知県	店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、京都府、兵庫県、富山県																																								
遊休資産	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県	遊休資産	土地	滋賀県																																								
<p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>遊休資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>315</td> <td>0</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,430</td> <td>18</td> <td>1,448</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>125</td> <td>0</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,871</td> <td>18</td> <td>1,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他には器具備品、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p>				店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	315	0	315	土地	1,430	18	1,448	その他(注)	125	0	125	合計	1,871	18	1,889	<p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>遊休資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>351</td> <td></td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>174</td> <td>2</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>132</td> <td></td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>657</td> <td>2</td> <td>660</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他には器具備品、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p>				店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	351		351	土地	174	2	176	その他(注)	132		132	合計	657	2	660
	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)																																										
建物及び構築物	315	0	315																																										
土地	1,430	18	1,448																																										
その他(注)	125	0	125																																										
合計	1,871	18	1,889																																										
	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)																																										
建物及び構築物	351		351																																										
土地	174	2	176																																										
その他(注)	132		132																																										
合計	657	2	660																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)		当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	
自己株式の種類及び株式数に関する事項		自己株式の種類及び株式数に関する事項	
株式の種類	普通株式 (株)	株式の種類	普通株式 (株)
前事業年度末	2,633,738	前事業年度末	2,875,272
増加	241,534	増加	415,423
減少		減少	
当事業年度末	2,875,272	当事業年度末	3,290,695
(注) 普通株式の自己株式の増加のうち240,700株は自己株式の公開買付による増加、834株は単元未満株式の買取りによる増加であります。		(注) 普通株式の自己株式の増加のうち414,800株は自己株式の公開買付による増加、623株は単元未満株式の買取りによる増加であります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、小売事業における店舗設備(工具、器具及び備品他)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">898</td> <td style="text-align: right;">256</td> <td></td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,898</td> <td style="text-align: right;">2,451</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">89</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,049</td> <td style="text-align: right;">2,925</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">2,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 37百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">857</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,016</td> </tr> </table> <p>上記は、店舗建屋の賃貸借によるものであります。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	898	256		642	機械及び装置	147	128		18	工具、器具及び備品	3,898	2,451	46	1,402	その他	104	89		14	合計	5,049	2,925	46	2,077	1年以内	601百万円	1年超	691	計	1,292	支払リース料	941百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10	減価償却費相当額	857	支払利息相当額	51	減損損失	17	1年以内	873百万円	1年超	4,143	計	5,016	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、小売事業における店舗設備(工具、器具及び備品他)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">898</td> <td style="text-align: right;">341</td> <td></td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,317</td> <td style="text-align: right;">2,595</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,244</td> <td style="text-align: right;">2,960</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 18百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,111</td> </tr> </table> <p>上記は、店舗建屋の賃貸借によるものであります。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	898	341		557	機械及び装置	5	4		0	工具、器具及び備品	3,317	2,595	46	675	その他	22	19		2	合計	4,244	2,960	46	1,237	1年以内	478百万円	1年超	766	計	1,245	支払リース料	742百万円	リース資産減損勘定の取崩額	18	減価償却費相当額	664	支払利息相当額	36	減損損失	0	1年以内	683百万円	1年超	3,428	計	4,111
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
建物	898	256		642																																																																																																					
機械及び装置	147	128		18																																																																																																					
工具、器具及び備品	3,898	2,451	46	1,402																																																																																																					
その他	104	89		14																																																																																																					
合計	5,049	2,925	46	2,077																																																																																																					
1年以内	601百万円																																																																																																								
1年超	691																																																																																																								
計	1,292																																																																																																								
支払リース料	941百万円																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	10																																																																																																								
減価償却費相当額	857																																																																																																								
支払利息相当額	51																																																																																																								
減損損失	17																																																																																																								
1年以内	873百万円																																																																																																								
1年超	4,143																																																																																																								
計	5,016																																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
建物	898	341		557																																																																																																					
機械及び装置	5	4		0																																																																																																					
工具、器具及び備品	3,317	2,595	46	675																																																																																																					
その他	22	19		2																																																																																																					
合計	4,244	2,960	46	1,237																																																																																																					
1年以内	478百万円																																																																																																								
1年超	766																																																																																																								
計	1,245																																																																																																								
支払リース料	742百万円																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	18																																																																																																								
減価償却費相当額	664																																																																																																								
支払利息相当額	36																																																																																																								
減損損失	0																																																																																																								
1年以内	683百万円																																																																																																								
1年超	3,428																																																																																																								
計	4,111																																																																																																								

[次△](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,569
(2) 関連会社株式	29
計	1,598

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,846
(2) 関連会社株式	29
計	1,875

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)		当事業年度 (平成24年2月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 388百万円		賞与引当金 402百万円
	商品券販売 159		商品券販売 139
	未払事業税等 182		未払事業税等 130
	ポイント引当金 1,609		ポイント引当金 1,647
	貸倒引当金 198		貸倒引当金 114
	退職給付引当金 3,010		退職給付引当金 2,772
	投資有価証券評価損 214		投資有価証券評価損 205
	減損会計適用分 2,460		減損会計適用分 2,544
	役員退職慰労金未払額 72		役員退職慰労金未払額 71
	減価償却超過 21		減価償却超過 16
	その他 309		その他 1,101
	繰延税金資産小計 8,627		繰延税金資産小計 9,147
	評価性引当額 1,778		評価性引当額 1,847
	繰延税金資産合計 6,849		繰延税金資産合計 7,299
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 819		固定資産圧縮積立金 685
	その他有価証券評価差額 456		有形固定資産(資産除去債務) 341
	繰延税金負債合計 1,276		その他有価証券評価差額 468
	繰延税金資産(又は負債)の純額 5,572		繰延税金負債合計 1,494
			繰延税金資産(又は負債)の純額 5,805
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額 11.2		外国受取配当金益金不算入 6.9
	住民税均等割等 3.4		住民税均等割等 3.1
	その他 4.1		税率変更による影響額 6.2
	税効果会計適用後の法人税等負担率 50.9		その他 3.9
			税効果会計適用後の法人税等負担率 46.7
		3	法人税率の変更等による影響
			「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成25年2月21日に開始する事業年度から平成27年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成28年2月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は297百万円減少し、法人税等調整額は364百万円増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年 2月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間(15~39年)に対応する割引率(1.8~2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注1)	2,428百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	141
時の経過による増加額	49
資産除去債務の消滅による減少額(注2)	134
履行による減少額	35
期末残高	2,449

(注1) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(注2) 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の買取によるものです。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)		当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	
1株当たり純資産額	1,741.49円	1株当たり純資産額	1,782.41円
1株当たり当期純利益	46.06円	1株当たり当期純利益	56.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43.09円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54.55円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年 2月20日)	当事業年度 (平成24年 2月20日)
純資産の部の合計額	96,950百万円	98,488百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	百万円
普通株式に係る純資産額	96,950百万円	98,488百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	2,875千株	3,290千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	55,671千株	55,255千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
当期純利益	2,569百万円	3,143百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	2,569百万円	3,143百万円
普通株式の期中平均株式数	55,785千株	55,543千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	3,846千株	2,071千株
普通株式増加数	3,846千株	2,071千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)イズミ	869,366	1,206
(株)滋賀銀行	1,954,610	992
(株)ワコールホールディングス	500,000	500
(株)オークワ	434,687	475
(株)カスミ	543,300	289
(株)サンエー	79,200	247
京都醍醐センター(株)	8,057	193
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	182,590	75
(株)福井銀行	268,852	66
(株)大垣共立銀行	200,915	55
その他(41銘柄)	710,442	357
計	5,752,019	4,461

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(4銘柄)	100,594,217	42
計	100,594,217	42

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	153,242	7,666	4,429 (328)	156,479	99,074	4,736	57,404
構築物	13,579	198	628 (23)	13,149	10,094	464	3,055
機械及び装置	862	2	12 (0)	852	591	71	260
車両運搬具	29		0	28	26	1	2
工具、器具 及び備品	22,079	2,779	1,602 (123)	23,256	19,006	1,860	4,249
土地	81,796	4,958	289 (176)	86,464			86,464
リース資産	58			58	32	11	25
建設仮勘定	929	13,342	12,467	1,804			1,804
有形固定資産計	272,576	28,947	19,431 (651)	282,093	128,826	7,146	153,266
無形固定資産							
借地権	3,698	54	8 (7)	3,743			3,743
ソフトウェア	1,340	141		1,482	1,005	224	476
その他	362	530	0 (0)	891	192	13	699
無形固定資産計	5,401	726	9 (7)	6,118	1,198	237	4,919
長期前払費用	5,596	283		5,879	4,158	129	1,721
繰延資産							
社債発行費	30			30	30	2	

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	(3) 土地
アル・プラザ香里園 店舗買取 改装 2,469百万円	アル・プラザ香里園 店舗敷地 3,941百万円
資産除去債務 債務計上 1,887百万円	尼崎水堂町 店舗用地 520百万円
平和堂長久手店 店舗新設 514百万円	新日夏 店舗用地 447百万円
フレンドマート高槻川添店 店舗新設 299百万円	
平和堂中小田井店 店舗新設 270百万円	
アル・プラザアミ 改装 268百万円	
(2) 工具、器具及び備品	(4) 建設仮勘定
アル・プラザアミ 改装 133百万円	既存店舗 購入・改装工事 9,758百万円
アル・プラザ香里園 改装 129百万円	新設店舗 購入 1,605百万円
アル・プラザ八日市 改装 127百万円	新設予定店舗 購入 937百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	(2) 土地
アル・プラザ城陽 改装 2,549百万円	減損 176百万円
はと寮 売却 294百万円	
小倉店 閉店 194百万円	(3) 建設仮勘定
資産除去債務 債務消滅・履行 169百万円	既存店舗 8,712百万円
アル・プラザアミ 改装 141百万円	新設店舗 1,986百万円
減損 328百万円	新設予定店舗 976百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	769	15	125	68	591
賞与引当金	960	995	960		995
ポイント引当金	6,125	6,207	4,092	2,032	6,207
利息返還損失引当金	214	226	214		226

(注) 1 引当金の計上理由および金額の算定方法については、財務諸表等の「重要な会計方針」の「6 引当金の計上基準」に記載しております。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩であります。

3 ポイント引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4,095
預金	
当座預金	1
普通預金	2,106
外貨預金	0
別段預金	0
小計	2,110
合計	6,206

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友カード(株)	1,045
(株)ジェーシービー	969
(株)ティーガイア	352
(株)エール	326
兼松コミュニケーションズ(株)	194
その他	899
計	3,788

(ロ)回収状況及び滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,808	60,338	60,357	3,788	94.1	23.0

八 商品

内訳	金額(百万円)
衣料品	5,581
住居関連品	5,569
食料品	2,953
その他	329
計	14,433

二 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
HOPカード	7
インフルエンザ関係在庫	4
制服	7
販売用伝票	3
図書カード	1
計	24

b 固定資産

イ 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
福井南部商業開発(株)	3,724
南彦根都市開発(株)	3,310
富山フューチャー開発(株)	3,000
加賀コミュニティプラザ(株)	2,900
東急不動産(株)	2,336
その他	21,030
計	36,301

c 流動負債

イ 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)永昌堂印刷	305	1か月以内	110
河淳(株)	47	2か月以内	184
アインズ(株)	37	3か月以内	115
(株)上杉輸送機	31	4か月以内	11
三菱電機ビルテクノサービス(株)	11	5か月以内	11
計	433	計	433

□ 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
岐建(株)	525	1か月以内	277
(株)スペース	508	2か月以内	299
三洋電機産機システム(株)	364	3か月以内	580
(株)きんでん	309	4か月以内	1,057
ケーアンドイー(株)	154	5か月以内	452
その他	805		
計	2,667	計	2,667

八 買掛金

仕入先	金額(百万円)
加藤産業(株)北近畿支社	966
日本流通産業(株)	702
伊藤忠食品(株)関西支社	614
山崎製パン(株)京都工場	593
旭食品(株)滋賀支店	585
その他	17,224
計	20,687

二 短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期日	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	6,000	運転資金	平成24年2月28日	
(株)滋賀銀行	4,000	"	平成24年3月5日	
(株)三井住友銀行	4,000	"	平成24年2月23日	
(株)りそな銀行	2,000	"	平成24年2月27日	
(株)大垣共立銀行	1,500	"	平成24年2月27日	
住友信託銀行(株)	1,000	"	平成24年2月22日	
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000	"	平成24年2月23日	
(株)みずほコーポレート銀行	800	"	平成24年2月24日	
(株)京都銀行	800	"	平成24年3月6日	
その他	45	"		
計	21,145			

d 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)滋賀銀行	7,500 (1,000)	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000 ()	"
(株)京都銀行	4,050 (1,050)	"
(株)関西アーバン銀行	4,000 (1,000)	"
(株)日本政策投資銀行	3,870 (526)	土地・建物
(株)三井住友銀行	3,500 (500)	なし
(株)大垣共立銀行	3,500 ()	"
(株)福井銀行	3,500 (500)	"
住友信託銀行(株)	2,000 (1,000)	"
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000 ()	"
農林中央金庫	2,000 ()	"
滋賀県信用農業協同組合連合会	1,500 (1,000)	"
(株)南都銀行	1,250 (250)	"
(株)商工組合中央金庫	1,000 ()	"
(株)北國銀行	1,000 (500)	"
(株)りそな銀行	500 ()	"
日本生命保険(相)	500 ()	"
明治安田生命保険(相)	500 ()	"
信金中央金庫	500 ()	"
(株)みずほコーポレート銀行	500 ()	"
(株)日本政策金融公庫	427 (191)	土地・建物
越前市	84 (28)	なし
計	48,681 (7,545)	

(注) ()内の数字は内数で、一年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表において流動負債の部に計上していません。

ロ 受入敷金保証金

相手先	金額(百万円)
南彦根都市開発(株)	1,826
福井南部商業開発(株)	1,619
八日市駅前商業開発(株)	776
(株)ムラタ	426
(株)ダイキ	295
その他	7,849
計	12,794

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで																																															
定時株主総会	決算期後3か月以内																																															
基準日	2月20日																																															
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日																																															
1単元の株式数	100株																																															
単元未満株式の買取り																																																
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																																															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																																															
取次所																																																
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																																															
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載する。 ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 (ホームページ)アドレス http://www.heiwado.jp/																																															
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>1 株主優待制度の内容</td> <td>株主様ご優待券(券面額100円)割引券を贈呈</td> </tr> <tr> <td>2 対象者</td> <td>100株以上所有の株主</td> </tr> <tr> <td>3 贈呈基準</td> <td>2月20日及び8月20日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>.....</td> <td>1回当り</td> <td>10枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>500 "</td> <td>1,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>50 " "</td> </tr> <tr> <td>1,000 "</td> <td>2,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>100 " "</td> </tr> <tr> <td>2,000 "</td> <td>3,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>200 " "</td> </tr> <tr> <td>3,000 "</td> <td>4,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>300 " "</td> </tr> <tr> <td>4,000 "</td> <td>5,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>400 " "</td> </tr> <tr> <td>5,000 "</td> <td>.....</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>500 " "</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>4 使用方法</td> <td>一回のお買上げ金額(1枚のレシートの金額)1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。</td> </tr> <tr> <td>5 使用できる店舗及び対象商品</td> <td>当社・(株)エール及び(株)ヤナゲン(テナント及び協同組合除く)における専売品、商品券及びその他の当社指定の商品を除く全商品</td> </tr> <tr> <td>6 有効期限</td> <td>2月20日現在の株主に対する贈呈分.....同年11月20日まで 8月20日現在の株主に対する贈呈分.....翌年5月20日まで</td> </tr> </table>	1 株主優待制度の内容	株主様ご優待券(券面額100円)割引券を贈呈	2 対象者	100株以上所有の株主	3 贈呈基準	2月20日及び8月20日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>.....</td> <td>1回当り</td> <td>10枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>500 "</td> <td>1,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>50 " "</td> </tr> <tr> <td>1,000 "</td> <td>2,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>100 " "</td> </tr> <tr> <td>2,000 "</td> <td>3,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>200 " "</td> </tr> <tr> <td>3,000 "</td> <td>4,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>300 " "</td> </tr> <tr> <td>4,000 "</td> <td>5,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>400 " "</td> </tr> <tr> <td>5,000 "</td> <td>.....</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>500 " "</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満	1回当り	10枚贈呈	500 "	1,000 "	"	50 " "	1,000 "	2,000 "	"	100 " "	2,000 "	3,000 "	"	200 " "	3,000 "	4,000 "	"	300 " "	4,000 "	5,000 "	"	400 " "	5,000 "	"	500 " "	4 使用方法	一回のお買上げ金額(1枚のレシートの金額)1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。	5 使用できる店舗及び対象商品	当社・(株)エール及び(株)ヤナゲン(テナント及び協同組合除く)における専売品、商品券及びその他の当社指定の商品を除く全商品	6 有効期限	2月20日現在の株主に対する贈呈分.....同年11月20日まで 8月20日現在の株主に対する贈呈分.....翌年5月20日まで
1 株主優待制度の内容	株主様ご優待券(券面額100円)割引券を贈呈																																															
2 対象者	100株以上所有の株主																																															
3 贈呈基準	2月20日及び8月20日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>.....</td> <td>1回当り</td> <td>10枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>500 "</td> <td>1,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>50 " "</td> </tr> <tr> <td>1,000 "</td> <td>2,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>100 " "</td> </tr> <tr> <td>2,000 "</td> <td>3,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>200 " "</td> </tr> <tr> <td>3,000 "</td> <td>4,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>300 " "</td> </tr> <tr> <td>4,000 "</td> <td>5,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>400 " "</td> </tr> <tr> <td>5,000 "</td> <td>.....</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>500 " "</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満	1回当り	10枚贈呈	500 "	1,000 "	"	50 " "	1,000 "	2,000 "	"	100 " "	2,000 "	3,000 "	"	200 " "	3,000 "	4,000 "	"	300 " "	4,000 "	5,000 "	"	400 " "	5,000 "	"	500 " "												
100株以上	500株未満	1回当り	10枚贈呈																																												
500 "	1,000 "	"	50 " "																																												
1,000 "	2,000 "	"	100 " "																																												
2,000 "	3,000 "	"	200 " "																																												
3,000 "	4,000 "	"	300 " "																																												
4,000 "	5,000 "	"	400 " "																																												
5,000 "	"	500 " "																																												
4 使用方法	一回のお買上げ金額(1枚のレシートの金額)1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。																																															
5 使用できる店舗及び対象商品	当社・(株)エール及び(株)ヤナゲン(テナント及び協同組合除く)における専売品、商品券及びその他の当社指定の商品を除く全商品																																															
6 有効期限	2月20日現在の株主に対する贈呈分.....同年11月20日まで 8月20日現在の株主に対する贈呈分.....翌年5月20日まで																																															

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第54期) | 自 平成22年2月21日
至 平成23年2月20日 | 平成23年5月20日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第54期) | 自 平成22年2月21日
至 平成23年2月20日 | 平成23年5月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第55期第1四半期) | 自 平成23年2月21日
至 平成23年5月20日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| | (第55期第2四半期) | 自 平成23年5月21日
至 平成23年8月20日 | 平成23年9月30日
関東財務局長に提出。 |
| | (第55期第3四半期) | 自 平成23年8月21日
至 平成23年11月20日 | 平成23年12月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2(株主総会における議決権行使の
結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年5月23日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨
時報告書 | | 平成23年10月11日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成23年12月8日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成23年5月20日
平成23年5月23日
平成23年6月29日
平成23年9月30日
平成23年12月28日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成23年11月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月19日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平和堂の平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社平和堂が平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月17日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 中村 源 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成24年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平和堂の平成24年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社平和堂が平成24年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月19日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 中村 源 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂の平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月17日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 中村 源 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂の平成24年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。